別冊２

令和7年度予算の確保に向けた
国への要望
（県土整備部関係分）

令和6年11月

三重県

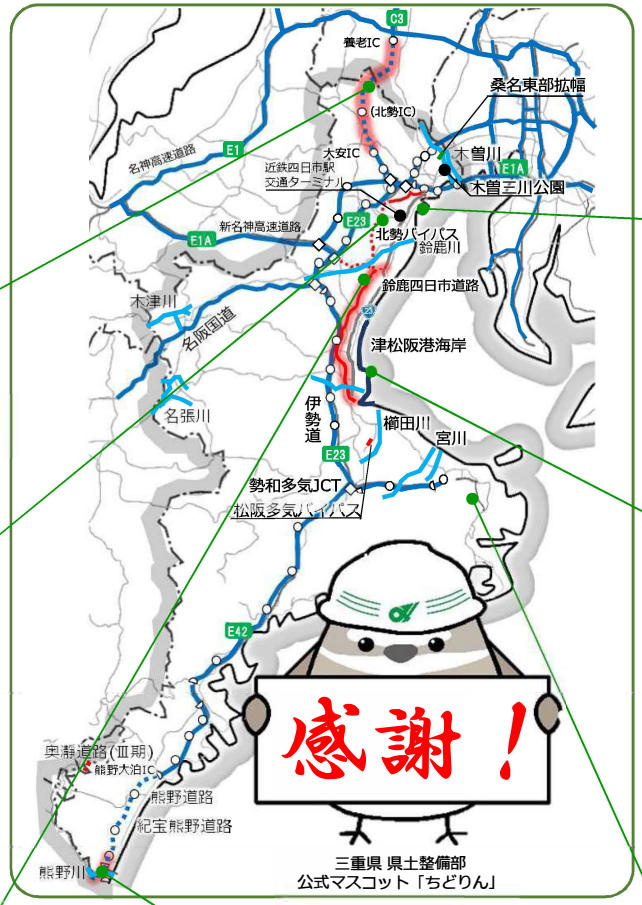
（幹部用）

着実に進む三重県の社会資本整備　～国土強靱化予算等により整備が加速～

東海環状自動車道 いなべIC～大安IC間
令和６年度 開通予定
令和８年度 全線開通予定

北勢バイパス 市道日永八郷線～国道477号BP間
令和６年度 開通予定

中勢バイパス 令和５年11月 全線開通



四日市港海岸直轄海岸保全施設整備事業
令和６年度 新規事業化

津松阪港直轄海岸 令和6年3月 全工区整備完了

新宮紀宝道路 令和6年12月７日 開通予定

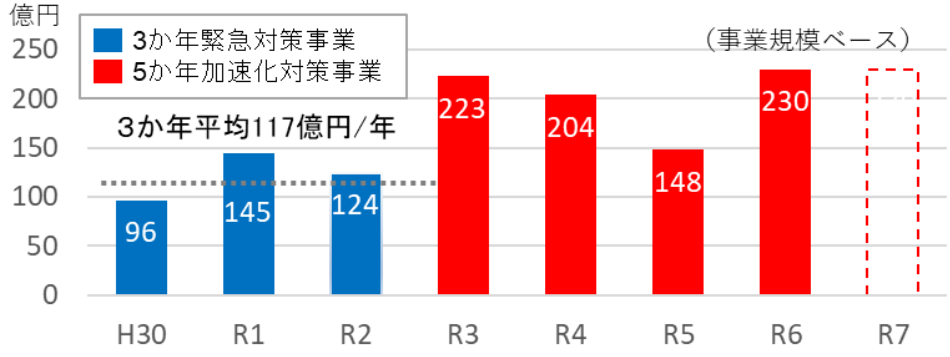
鳥羽河内（とばこうち）ダム（補助ダム）
令和６年３月 本体工事に着手

1　災害に屈しない県土づくりのための防災・減災、国土強靱化の推進
防災・減災、国土強靱化の強力かつ計画的な推進、地方整備局等の人員の確保・充実

三重県

要望内容	1　防災・減災、国土強靱化を推進するため、**必要かつ十分な予算を確保**するとともに、能登半島地震の教訓や資材価格の高騰、賃金水準の上昇を踏まえて**国土強靱化実施中期計画を遅くとも令和６年度内に策定**し、５か年加速化対策後も、必要な予算・財源を**継続的かつ安定的に別枠で確保**すること。 2　災害発生時における地方自治体への迅速な支援に加え、地域の防災・減災、国土強靱化を加速化するため、**地方整備局等の人員の確保・充実**を継続的に図ること。

必要かつ十分な国土強靱化予算の確保



国土強靱化対策 効果発揮事例（一般国道４２２号 災害防除事業）（大台町）

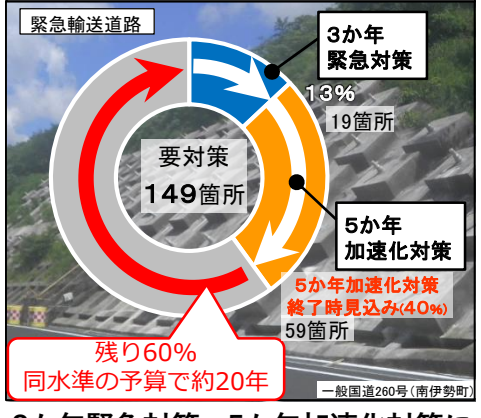
第２次緊急輸送道路に指定されているが、法面に変状が確認され豪雨時に法面が崩壊し、道路の通行が困難になるリスクがあった

令和6年8月の台風第10号により**時間雨量63mm、累計649mmの降雨があったが、法面崩壊による通行止めは発生しなかった**

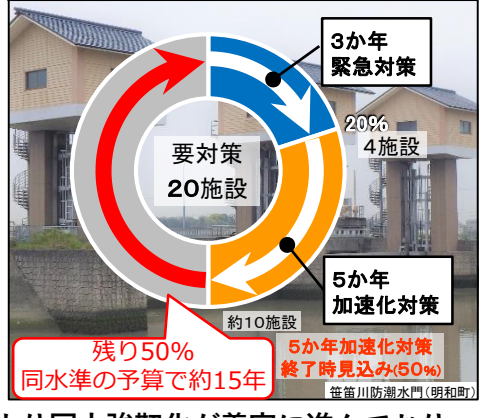
目標達成に向けて必要かつ十分な予算の確保が必要

５か年加速化対策後の計画的かつ安定的な予算の確保

法面･盛土の土砂災害防止対策



河口部の大型水門･樋門等の耐震化



3か年緊急対策・5か年加速化対策により国土強靱化が着実に進んでおり、5か年加速化対策後も継続的かつ安定的な予算の確保が必要

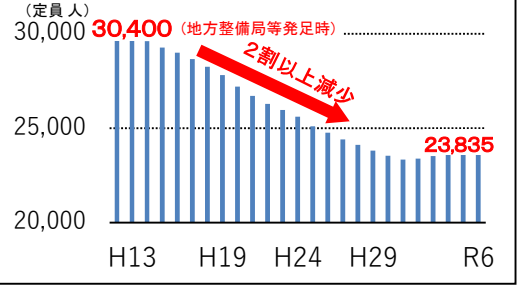
地方整備局等の人員確保

○地方整備局等の定員は、この５年間は微増しているものの、発足時に比べて**２割以上減少**

○能登半島地震では１カ月のべ１万人の地方整備局員がTEC-FORCEとして災害対応

地方整備局等の人員の継続的な確保・充実を

地方整備局・北海道開発局の定員の推移



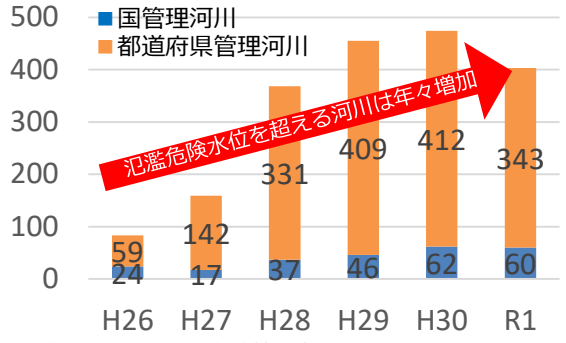
1 災害に屈しない県土づくりのための防災・減災、国土強靭化の推進
緊急浚渫推進事業など地方債の延長

三重県

要望内容	地方自治体が国土強靭化に資する対策を円滑に進められるよう、**緊急浚渫推進事業**や緊急自然災害防止対策事業、緊急防災・減災事業等の**地方債の延長**を図ること。

緊急浚渫推進事業を活用した堆積土砂撤去の加速

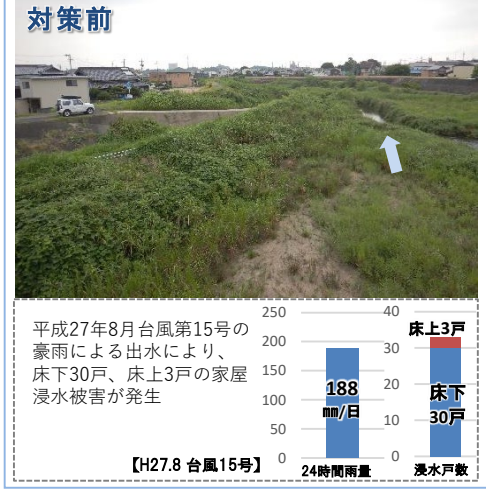
氾濫危険水位を超過した河川数の推移



県管理河川の氾濫の危険性が高まるなか、市町や県民から堆積土砂撤去の要望が強かったが、予算の確保に苦慮していた。

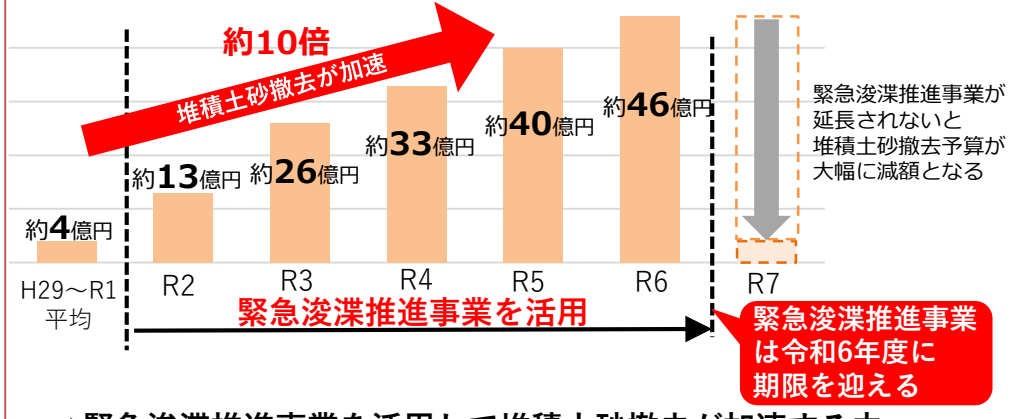
⇒令和２年度に緊急浚渫推進事業を創設いただきました

河川堆積土砂撤去 効果発揮事例【令和６年8月台風第10号】（二級水系安濃川水系安濃川）

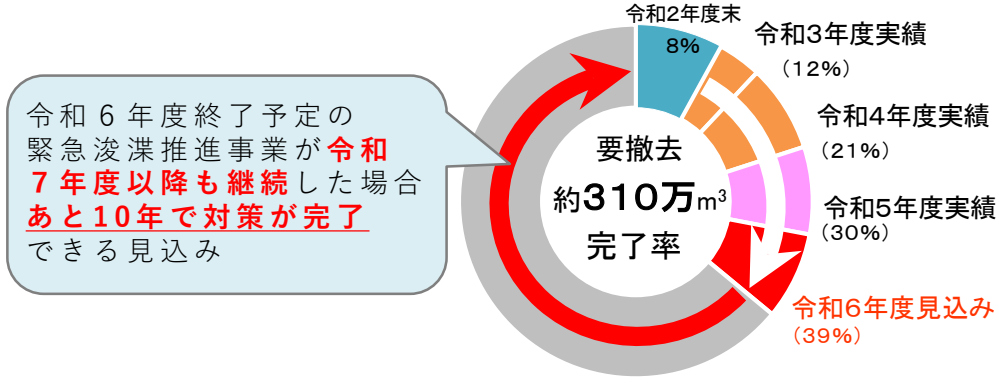


国土強靭化の推進に必要な地方債の延長

三重県の堆積土砂撤去予算の推移

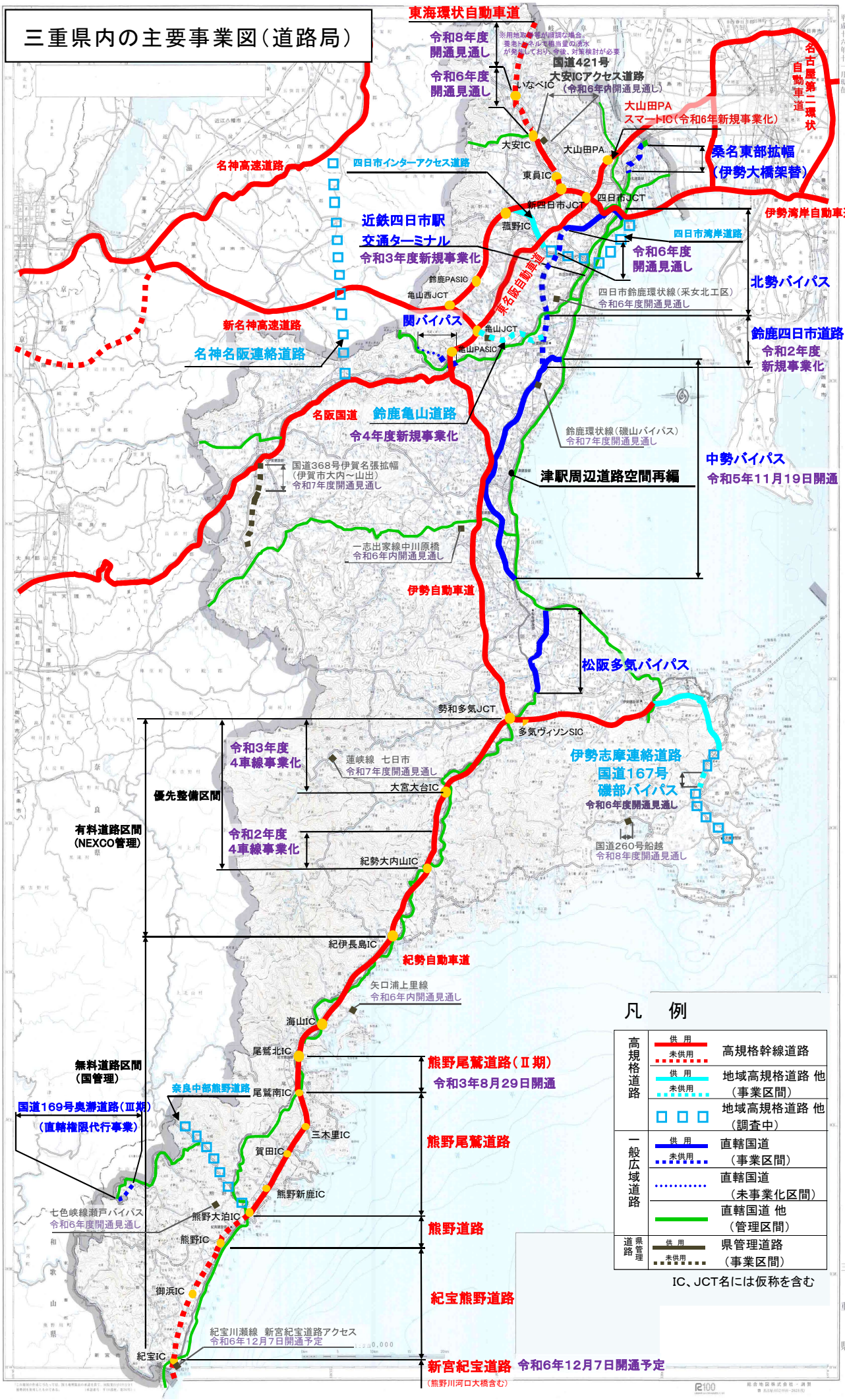


➡緊急浚渫推進事業を活用して堆積土砂撤去が加速する中、緊急浚渫推進事業など地方債の終期が迫っている



対策の完了に向けて緊急浚渫事業等の更なる延長が必要

三重県内の主要事業図（道路局）



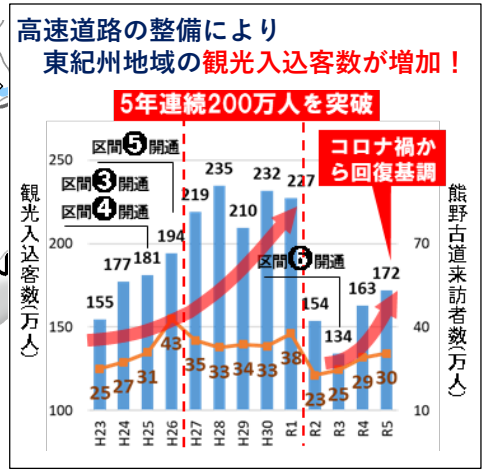
2　安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進

「命の道」紀伊半島一周高速道路の早期実現、紀勢自動車道および熊野尾鷲道路の４車線化の早期整備

三重県

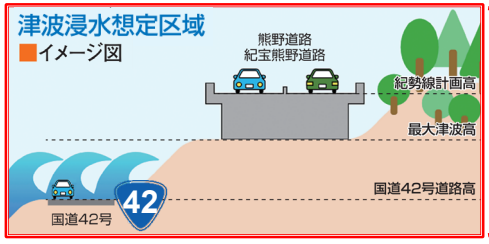
要望内容	1　地方創生、国土強靱化に資する「命の道」近畿自動車道紀勢線のミッシングリンク解消に向けて**熊野道路**および**紀宝熊野道路**の整備を推進し、**紀伊半島一周高速道路を早期実現**すること。 2　**４車線化事業化区間の着実な事業推進**、**未事業化区間の早期事業化**を図るとともに、直轄無料区間については、有料制度の活用など**安定的な財源の確保について、地域の意見も踏まえ検討**すること。

「命の道」紀伊半島一周高速道路の早期実現を！

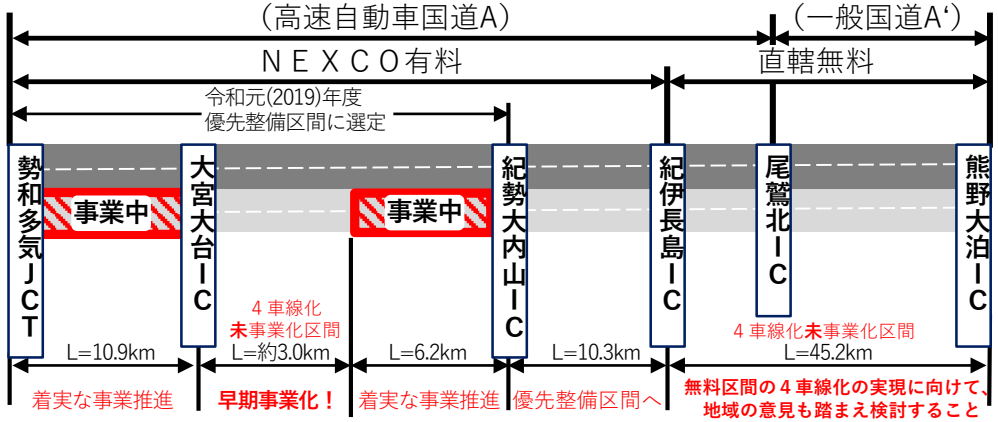


熊野古道の世界遺産登録20周年による
観光客のさらなる増加に期待

熊野古道 馬越峠を歩く観光客



紀勢自動車道および熊野尾鷲道路の４車線化早期整備を！



能登半島地震により「命の道」の重要性を再認識！

東紀州南部地域の津波浸水想定区域

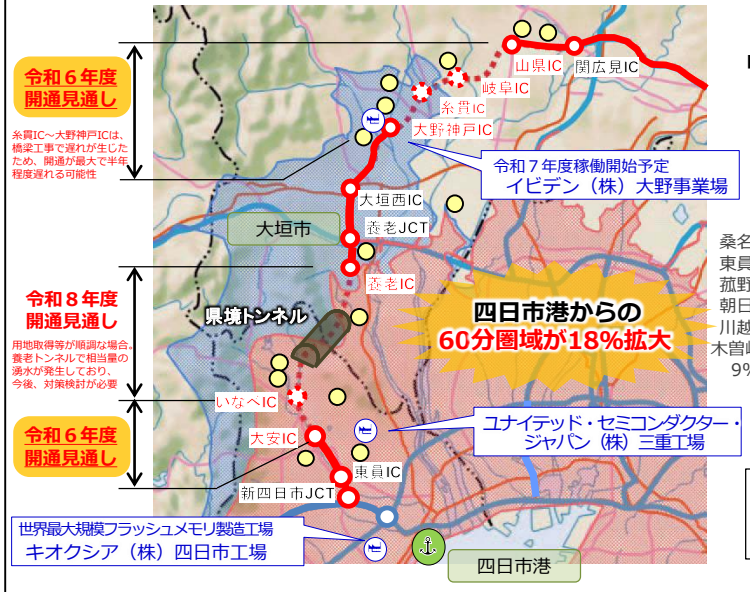
2　安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進
東海環状自動車道の整備推進、新名神高速道路６車線化の早期事業化

三重県

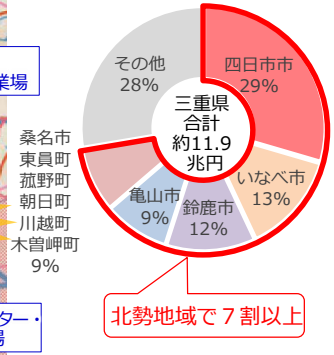
要望内容	
	1　**東海環状自動車道**について、令和８（2026）年度の全線開通に向けて着実に**整備を推進**すること。 2　**新名神高速道路**四日市ＪＣＴ～亀山西ＪＣＴ間の**６車線化の早期事業化**と**財源を確保**すること。

中京圏のものづくりを支え、地域活性化に寄与する東海環状自動車道

道路と港湾整備の相乗効果により、さらなる生産性向上に期待！



■製造品出荷額市町別内訳（令和４年）

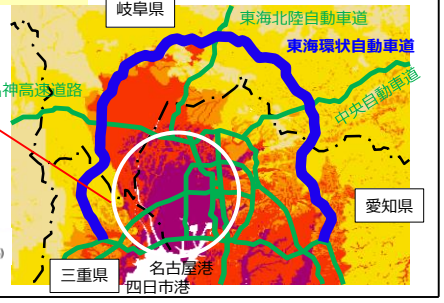


大規模災害発生時に、リダンダンシー機能を確保！

■今後３０年に震度６強以上の揺れに見舞われる確率

確率の高い地域を回避

災害に強い道路ネットワークを構築

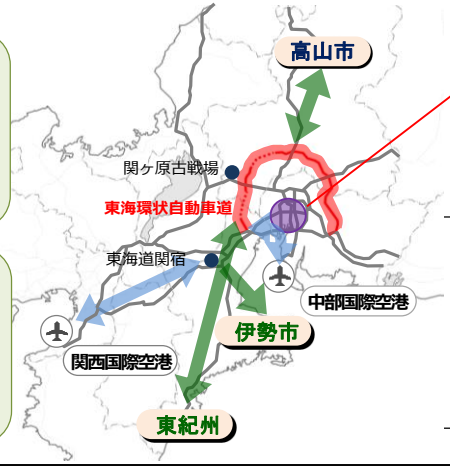


今後３０年に震度６強以上の揺れに見舞われる確率
出典：防災科学技術研究所　J-SHIP　MAP

移動時間の短縮、定時性の確保により、観光交流のさらなる活性化に期待！

東海道関宿

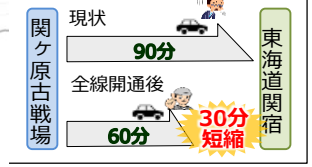
熊野古道
（世界遺産登録２０周年）



名古屋の中心市街地を回避

定時性確保

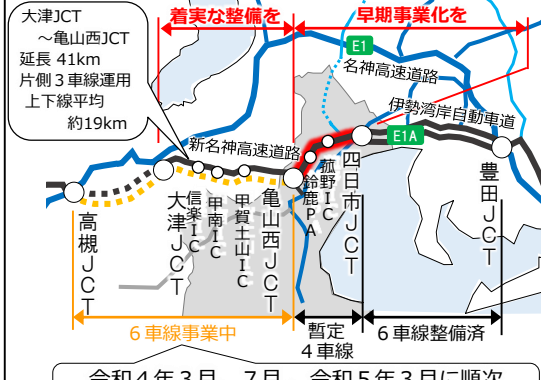
■移動時間が大幅に短縮



写真提供：三重県観光連盟

物流の効率化に寄与し、生産性向上に資する新名神高速道路

四日市JCT～亀山西JCT間の早期6車線化と財源の確保を！



令和４年３月、７月、令和５年３月に順次
片側３車線が一部完成

大雪による大規模な車両滞留が発生（令和５年１月２４日～２６日）

甲賀土山IC～四日市JCT間滞留状況

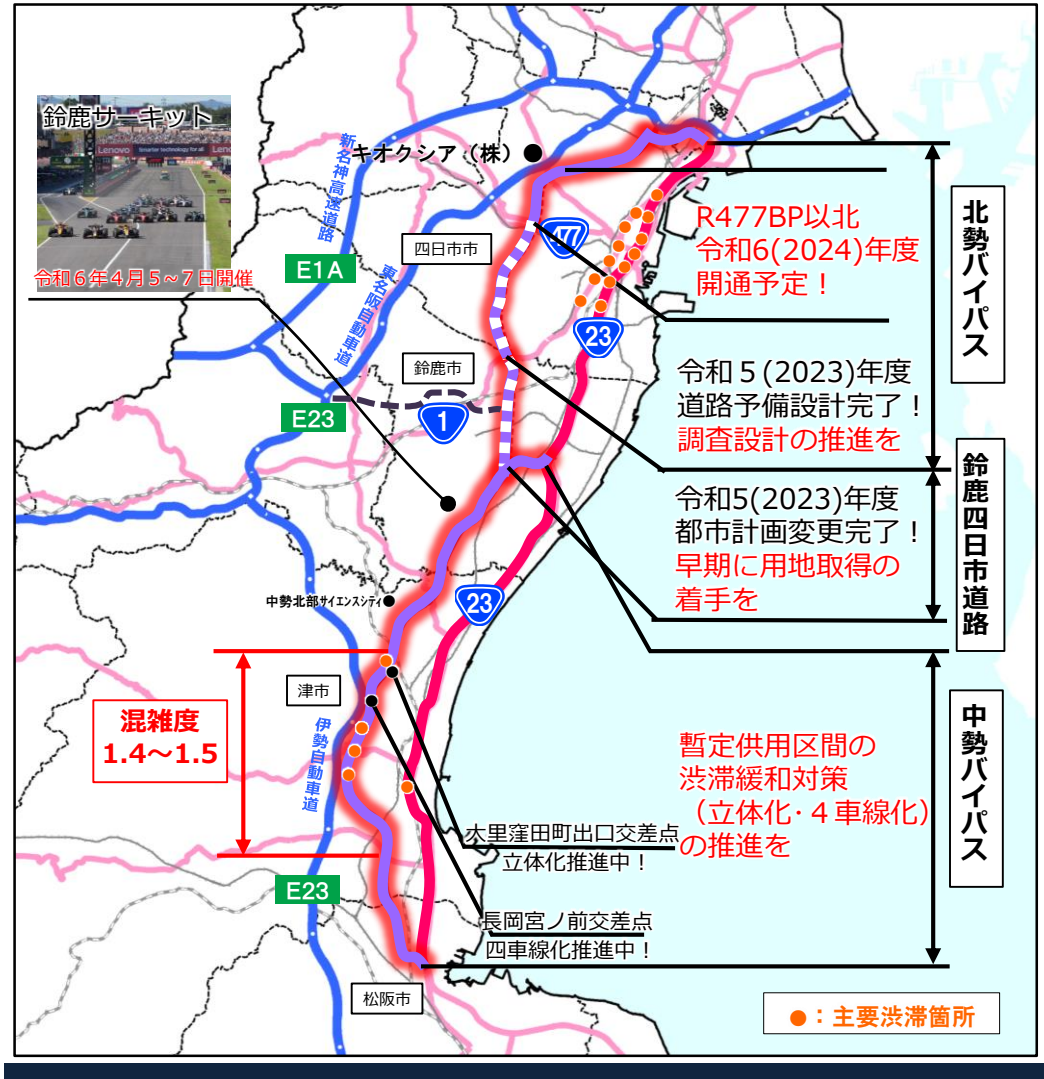
物流面・防災面での機能強化のため早期６車線化を

2　安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進

国道１号北勢バイパスの全線開通に向けた整備推進、国道23号鈴鹿四日市道路の整備推進、国道23号中勢バイパスの暫定供用区間の渋滞緩和対策（立体化・４車線化）の推進

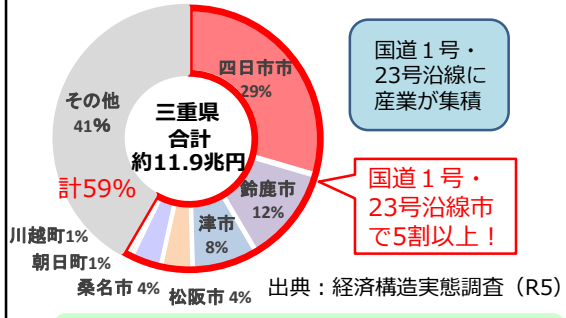
三重県

要望内容	1　**国道１号北勢バイパス**について、**残る未供用区間の調査設計を推進**すること。 2　**国道23号鈴鹿四日市道路**について、**早期に用地取得に着手**すること。 3　**国道23号中勢バイパス**について、暫定供用区間の**渋滞緩和対策（立体化・４車線化）を推進**すること。



社会経済活動の基盤となる国道１号・２３号沿線

■三重県製造品出荷額市町別内訳



出典：経済構造実態調査（R5）

キオクシアの新たな製造棟が完成したことによる三重県への経済効果が、10年間で7兆円

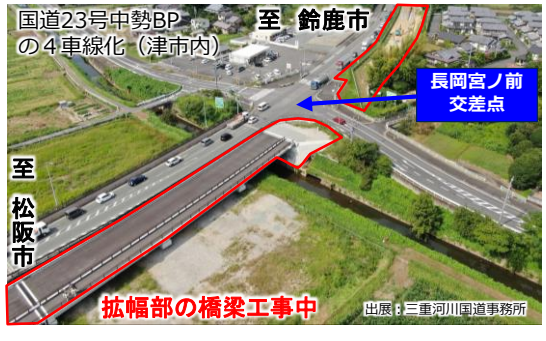
■北勢BP開通を見越して企業立地が活発化

世界最大規模のフラッシュメモリ製造工場

令和４年１０月 新製造棟建屋竣工式！
第２期工事による増設を計画中！

「中勢バイパス」から四日市方面へつながる「鈴鹿四日市道路」や「北勢バイパス」の早期整備が必要

中勢バイパスにおける渋滞緩和対策の推進



北中勢地域には産業が集積しているが、国道23号中勢BP等で朝夕を中心に慢性的な渋滞が多発し、また、日中においても断続的な渋滞が多発

2　安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進

国道１号桑名東部拡幅（伊勢大橋架替）、国道42号松阪多気バイパスの整備推進および国道１号関バイパスの整備方針の検討

三重県

要望内容	
	1　**国道１号桑名東部拡幅**の老朽化が著しい伊勢大橋の架替について、着実に**整備を推進**すること。 2　**国道42号松阪多気バイパス**の朝田町南交差点立体化について、着実に**整備を推進**すること。 3　**国道１号関バイパス**の**整備方針の検討**を行うこと。

物流の効率化・産業振興に大きく寄与する国道1号桑名東部拡幅(伊勢大橋架替)

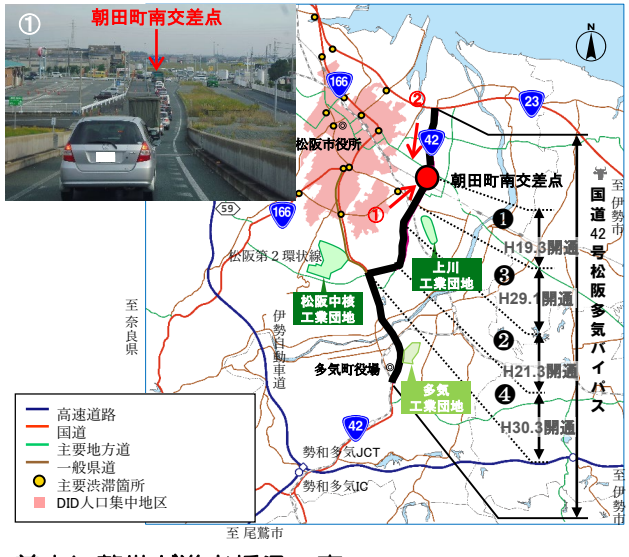
重量制限解除で大幅な物流効率化を実現

伊勢大橋架替後の輸送ルート往復50 分 ← 現在の迂回輸送ルート往復60分

１７基の下部工が完成済
上部工工事を一部契約済
（上部工製作中）
着実な整備推進を！

朝田町南交差点の立体化で企業の生産性向上に寄与する国道42号松阪多気バイパス

既開通区間の渋滞を解消



着実に整備が進む橋梁工事

２１基の下部工が完成済
上部工工事を一部契約済
（上部工製作中）
着実な整備推進を！

適切な交通機能の分担を図るとともに道路交通安全にも寄与する国道1号関バイパス

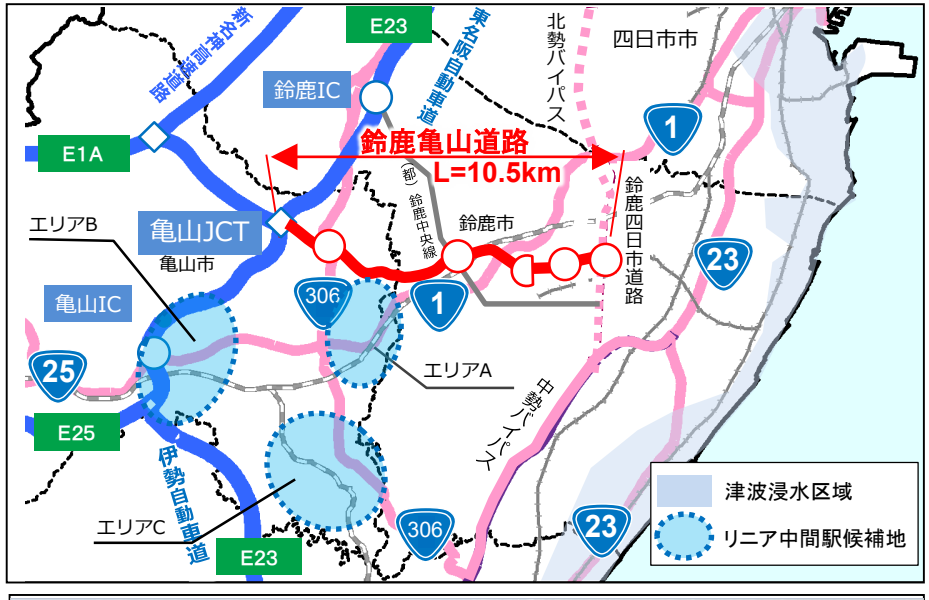
未事業化区間も含めた事業展開を検討

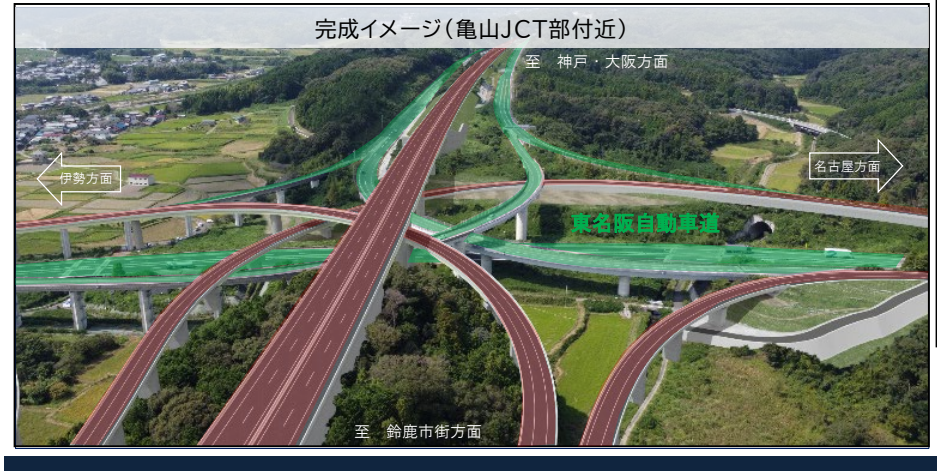
リニア開通を見据え交通量の増加や交通形態の変化が見込まれるなか地域の交通課題解消に向け
整備方針の検討を！

2　安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進
鈴鹿亀山道路の予算確保及び亀山ＪＣＴ部を含めた一連区間について早期整備のための必要な支援の検討

三重県

要望内容	1　**鈴鹿亀山道路**について、早期整備等のため**十分な予算を確保**すること。 2　**リニア三重県駅開業**を見据えた**鈴鹿亀山道路整備**のため、**亀山ＪＣＴ部を含めた一連区間**について**早期整備のための必要な支援を検討**すること。





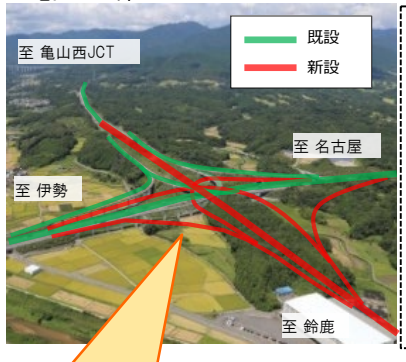
整備効果

【高速道路へのアクセス性向上】
・鈴鹿市街地から亀山JCTまで　**40分⇒15分（約25分短縮）**※混雑時

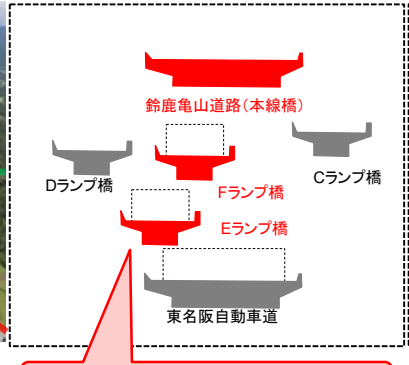
【防災機能の向上】
・鈴鹿市周辺の国道1号・23号では津波浸水が想定されるが、高速道路から沿岸部へのルート確保で、**迅速な復旧・復興が可能**に！

【課題１】亀山ＪＣＴ部では、技術的難易度が高い構造物が多い

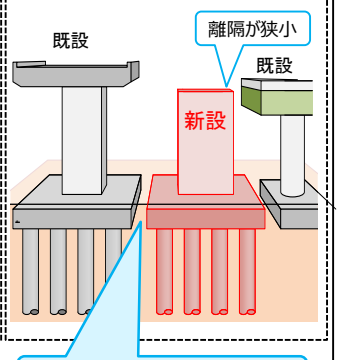
■亀山JCT部



■交差点部構造（4層構造）



■既設との近接（イメージ）



供用中高速道路上の施工　　ランプが輻輳する中での難工事　　近接施工のため難工事

【課題２】短期間集中的に大規模投資を要する

亀山JCT部は、供用中の高速道路を跨ぐ長大橋が輻輳する工事となり、現道交通への影響を少なくするために**短期間集中的に大規模投資が必要**となる

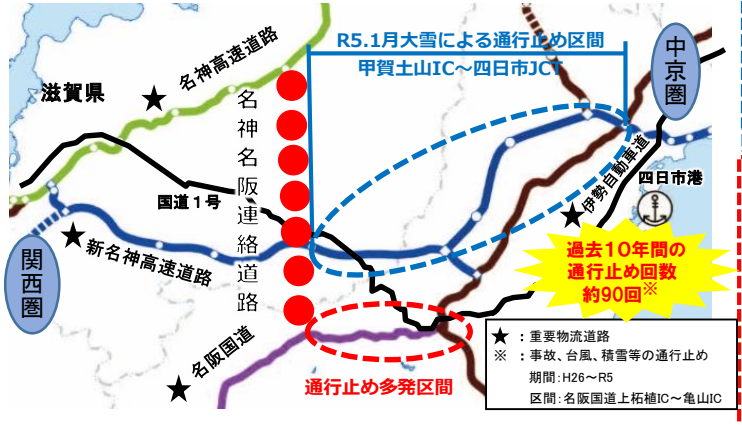
亀山ＪＣＴ部を含めた一連区間（亀山ＪＣＴ～鈴鹿中央線）について早期整備のための必要な支援を！

2　安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進
名神名阪連絡道路の計画の具体化

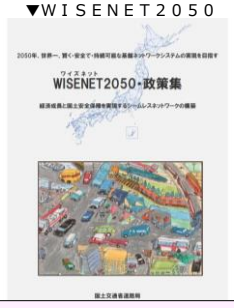
三重県

要望内容	**名神名阪連絡道路**について、**有識者委員会の開催や構想段階ＰＩの実施を支援**するとともに、**連携して計画の具体化**を図ること。

災害時のリダンダンシーの確保



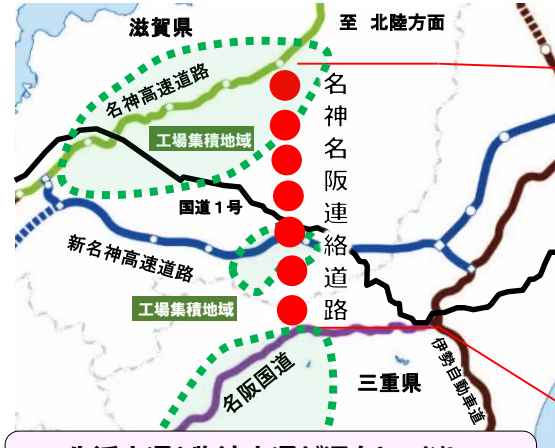
強靭な物流ネットワークの構築



「ＷＩＳＥＮＥＴ２０５０・政策集」から抜粋

強靭な物流ネットワーク構築のため、名神・新名神・名阪国道を結ぶ名神名阪連絡道路が必要！

交通安全の確保および物流の効率化



▼　主たる走行経路における大型車混入率(昼間12時間)
(※大型車混入率の平均：滋賀県、三重県の補助国道・主要地方道の区間別昼間12時間データ)

○：交通調査区界　地図：国土地理院道路地図　(出典：令和3年度全国道路・街路交通情勢調査他)

生活交通と物流交通が混在しており、大型車混入率が全国平均と比べ非常に高い

計画の具体化に向けたこれまでの取組

■第１回有識者委員会

令和4年11月16日開催

【主な議事】

○地域特性と道路交通課題の整理
○政策目標（案）の検討
○構想段階ＰＩの進め方

■構想段階PI

令和5年1月～2月
◇住民説明会　　三重県・滋賀県で合計6回
◇オープンハウス　三重県・滋賀県で合計12回

R5.2.10住民説明会（伊賀市）

R5.1.20オープンハウス（道の駅いが）

2　安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進

交通拠点となる主要駅を中心とする空間整備の推進及び支援

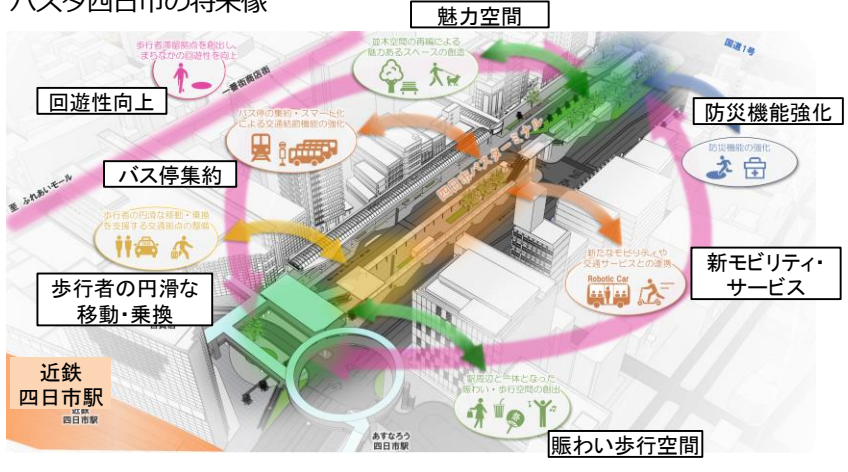
三重県

要望内容	1　豊かで活力のある地域づくりの推進に向け、交通拠点となる**主要駅を中心とする空間整備の推進及び支援**を行うこと。 2　**バスタ四日市**の**事業推進**を図るとともに、**津駅周辺**については、バスタプロジェクトの**早期ステップアップに向けた**検討を行うこと。

バスタ四日市

2027年リニア東京・名古屋間の開業を見据えてバスタ四日市の早期整備を！

バスタ四日市の将来像



R6.３にＥＣＩ方式で工事契約し工事推進中！

バスタ工事の状況（三重河川国道事務所）
R6.9月時点

関連工事の状況（四日市市）：円形デッキ
R6.9月時点

津駅周辺道路空間再編

バスタの新規事業化に向け「早期ステップアップのための検討」を！

交通課題の調査 → 【現在】必要性の調査 → 整備方針の検討 → 事業計画の検討 → 事業計画の策定 → 新規事業化

令和６年度　津駅周辺基盤整備の方向性（ビジョン）の策定

令和７年度　交通拠点の機能強化に関する早期ステップアップに向けた検討を！

2　安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進
直轄国道における無電柱化や舗装修繕等の推進

三重県

要望内容	
	1　**大規模自然災害への備え**として、緊急輸送道路に指定されている**直轄国道の無電柱化を推進**すること。 2　直轄国道において**舗装修繕や道路除草などの維持管理の強化**のため、**十分な予算を確保**すること。

直轄国道における無電柱化の推進

■設備被害数 2024年3月1日時点
（北陸電力送配電 公表）

約3,000本の電柱が倒壊！

被害内容	被害数
電柱の傾斜	約２，290本
電柱の折損	約750本
電線の断線・混線	約１，680箇所

令和6年能登半島地震における電柱被害状況

出典：北陸電力送配電HP

出典：国土交通省HP

- ✓ 電柱倒壊により道路が通行できず、救助活動や応急復旧作業に支障
- ✓ 電柱等撤去作業は、道路管理者では対応できず、電線管理者の作業待ちが発生

【無電柱化実施箇所】
車両通行に支障なし！
迅速な救助活動や
応急復旧作業が可能！

無電柱化実施箇所（七尾市）

出典：国土交通省HP

三重県内の直轄国道における無電柱化計画路線(緊急輸送道路)　合計56.69km

無電柱化の着実な整備促進により、災害に強い道路へ

緊急輸送道路の防災性能向上のために、
直轄国道における無電柱化事業の着実な推進を

直轄国道における舗装修繕の推進

■三重県と全国の直轄国道における大型車交通量の比較

令和3年度全国道路・街路交通情勢調査一般交通量調査　集計結果より

舗装の損傷状況
（名阪国道）

舗装の損傷状況
（名阪国道）

草の繁茂状況
（名阪国道）

一般国道25号（名阪国道）をはじめ、県内の直轄国道において
全国平均に比べ大型車交通量が格段に多い箇所が多数存在

良好な走行環境を維持できるよう計画的な舗装修繕を

直轄国道の維持管理の強化のため、
十分な予算確保を

道路整備の推進に必要な予算の確保、個別補助制度の拡充

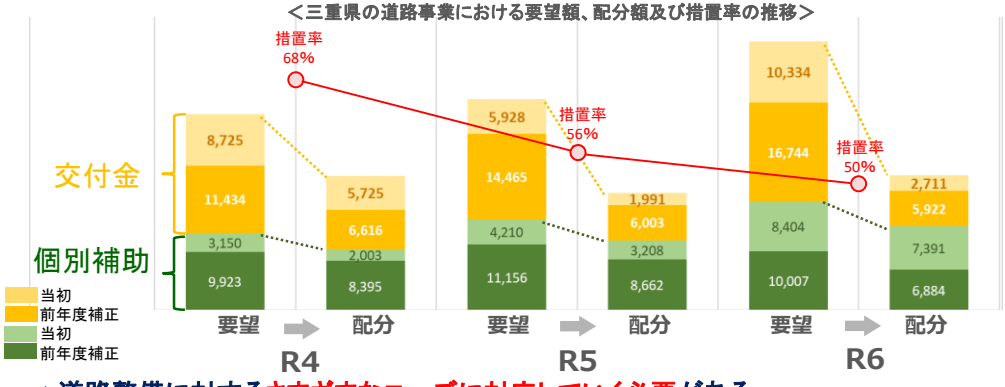
三重県

要望内容	1　地方が真に必要とする道路整備を長期安定的に推進するために**必要な予算を確保**すること。 2　短期間集中的に大規模投資が必要となる大規模構造物を伴う道路整備について、**個別補助制度を適用できるよう拡充**すること。

道路整備の推進に必要な予算の確保

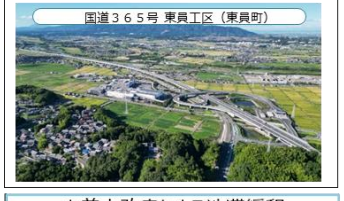
○個別補助事業、交付金事業の現状

▹要望に対する配分の**措置率**は年々**低下**している



▹**道路整備**に対する**さまざまなニーズに対応していく必要**がある

広域道路ネットワークへのアクセス強化



観光地へのアクセス強化

工業団地等へのアクセス強化

交差点改良による渋滞緩和

すれ違い困難箇所の解消

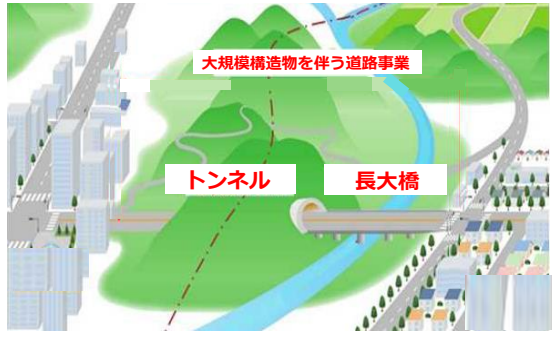
通学路の整備

⇒ **道路整備を長期安定的に推進**するために**必要な予算を確保すること**

個別補助制度の拡充

トンネルや長大橋といった大規模構造物の建設には、短期間で大規模な予算投資が必要である

迅速に整備をおこない、早期に効果を発現するためにも個別補助事業による予算措置が必要



交付金にて整備を進める大型構造物を伴う道路整備

国道260号
東宮河内工区

防災安全交付金
事業延長　1.8km
全体事業費 約37億円

国道422号
下地志子工区

社会資本整備総合交付金
事業延長　1.8km
全体事業費 約32億円

⇒ **大規模構造物**について、**個別補助制度を適用**できるよう**拡充**すること

2　安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進
伊勢志摩連絡道路（国道１６７号五知～白木間）の補助事業での早期事業化

三重県

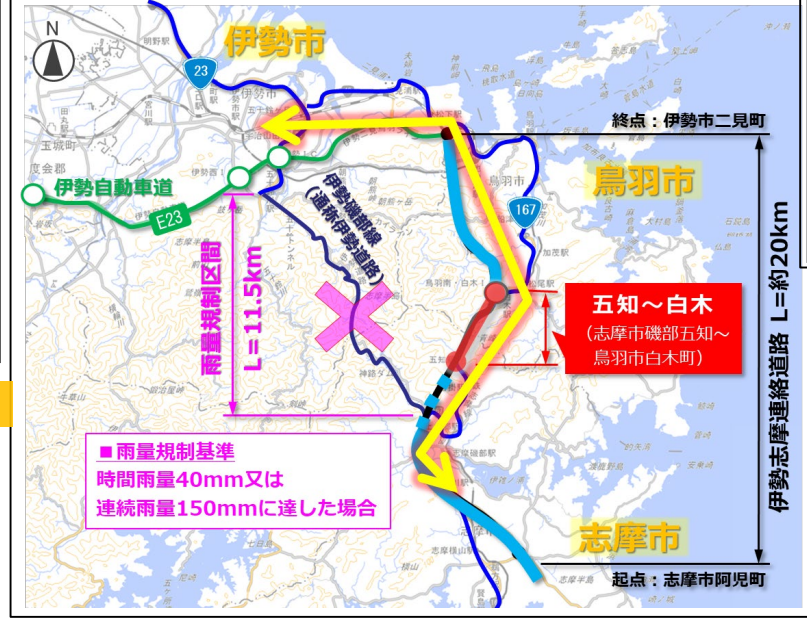
要望内容	1 **伊勢志摩連絡道路（国道１６７号 五知～白木間）**について、個別補助事業として**令和７年度事業化**を図ること。

整備効果

【防災機能の向上】
- **並行する伊勢道路は雨量規制区間があり、通行止めが毎年発生！**
  ⇒国道167号未整備区間（約3km）の早期整備により、代替路の確保が可能に！

【渋滞緩和による地域間交流・観光周遊への支援】
- **平日休日問わず、白木インター周辺で渋滞が頻発！**
  ⇒整備により、伊勢市街から志摩市街まで62分⇒55分（約7分短縮）※磯部ＢＰ含む

【災害時にリダンダンシーの確保が必要！】



【現道は渋滞頻発！】

R6.8豪雨により
伊勢道路が通行止め
渋滞長 約3kmに！

伊勢志摩連絡道路（国道１６７号五知～白木間）について
令和７年度事業化を！

2　安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進
道路整備に係る個別補助事業推進への支援

三重県

要望内容	
	1　地域の課題解決に向け、「**道路メンテナンス事業補助**」「**踏切道改良計画事業補助**」「**土砂災害対策道路事業補助**」の推進に必要な**予算を確保**すること。
	2　「**土砂災害対策道路事業補助**」について、砂防事業との連携に限らず実施できるよう、**採択要件を緩和**すること。

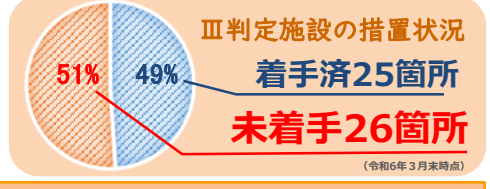
道路メンテナンス事業補助

２巡目点検結果〔橋梁〕
［令和元年度から令和5年度］

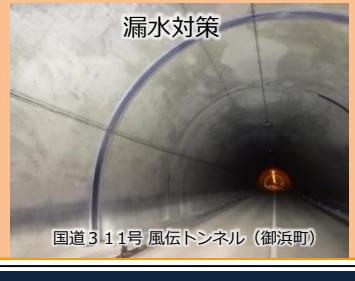
1巡目点検から2巡目点検の5年間でⅠ・Ⅱ判定からⅢ・Ⅳ判定に遷移した橋梁の割合5%（全国平均3%）

２巡目点検結果〔トンネル〕
［令和元年度から令和5年度］　(箇所)

【健全度Ⅱ】損傷が軽微なうちに補修をおこなう「予防保全型」への早期転換に向けた老朽化対策の推進が必要



【健全度Ⅲ】
現状は、損傷が深刻化してから大規模な補修をおこなう「事後保全型」となっている



踏切道改良計画事業補助

三重県法指定踏切実施状況
（令和6年9月1日時点）

対策済み	踏切改良計画事業補助で事業中	迂回案内看板などの対策を実施中	改良方法検討中
11箇所	3箇所	3箇所	5箇所

道路管理者対応踏切 三重県内22箇所

踏切改良計画事業補助を活用して踏切拡幅

大谷踏切（津市）

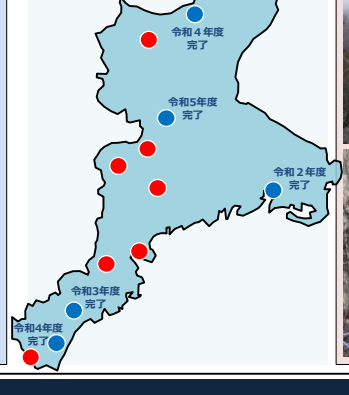
令和７年度新規要望箇所

第二算所踏切（松阪市）

土砂災害対策道路事業補助

完了済

全体計画１２箇所
完了済5箇所
事業実施中7箇所



事業実施中

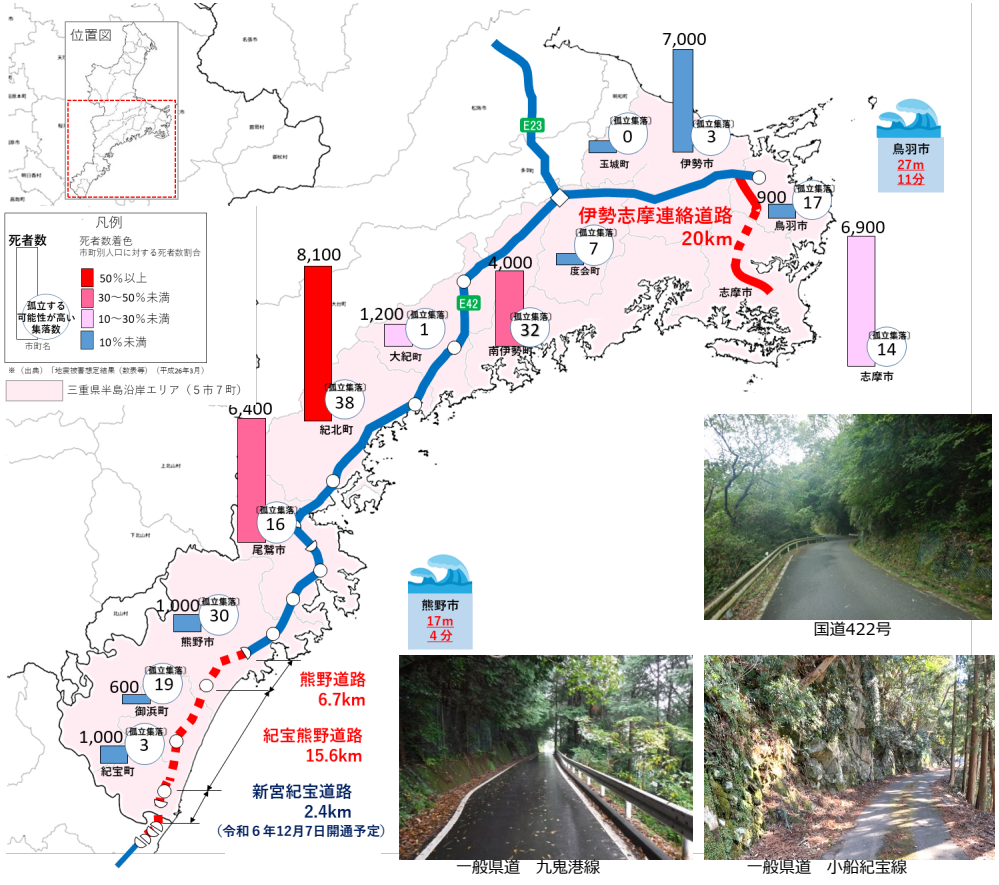
2　安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進
県管理道路の整備推進への支援

三重県

要望内容	
	1　能登半島地震を踏まえ、緊急輸送道路を対象に**高盛土と集水地形箇所の点検及び対策**を**重点的に推進**するために必要な**予算を確保**すること。 2　緊急輸送道路など**防災上重要な道路における舗装修繕**を**推進**するために必要な**予算を確保**すること。

能登半島に類似する三重県の半島沿岸エリア

〇三重県は南北に長く半島を有するなど能登半島地域と地理的条件が類似
〇三重県の半島沿岸エリアでは、3.7万人の死者、180地区の集落の孤立が想定される。



国道422号

一般県道　九鬼港線

一般県道　小船紀宝線

⇒**孤立**する可能性が高い**集落へのアクセスルートの強化が必要**

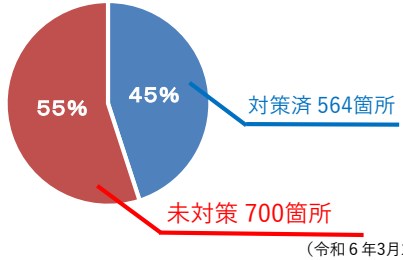
新たな知見を踏まえた盛土の緊急点検・対策の実施

能登半島地震では、盛土構造に大きな被害

三重県でも南海トラフ地震により道路網の大規模被災が懸念され、新たな知見を踏まえた盛土の早急な点検と脆弱箇所の補強対策等が必要

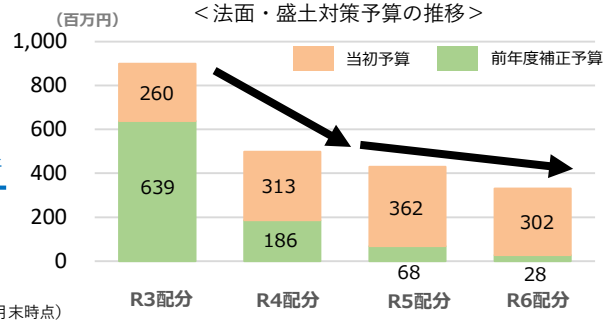
横田IC出口　盛土崩壊

＜防災点検要対策箇所の対策状況＞



（令和６年3月末時点）

＜法面・盛土対策予算の推移＞

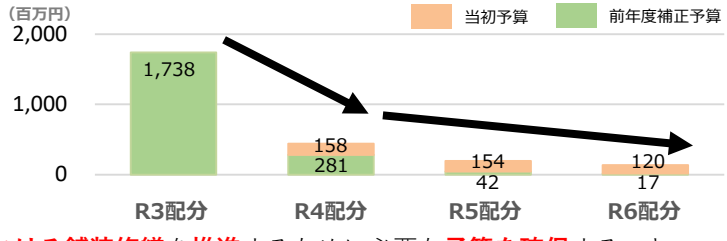


⇒ **高盛土と集水地形箇所の点検**及び**対策**を**重点的に推進**するための**予算を確保**すること

防災上重要な道路における舗装修繕の推進

＜舗装修繕予算の推移＞

一般県道三行庄野線（津市）



⇒**防災上重要な道路における舗装修繕**を**推進**するために必要な**予算を確保**すること

通学路の交通安全対策推進への支援

三重県

要望内容	**通学路等の交通安全対策**を強力に推進するために必要な**予算を確保**すること。

通学路交通安全プログラムに基づく交通安全対策

通学路交通安全プログラムに基づく対策箇所について、「個別補助事業」や「防災・安全交付金」を活用し、ＰＤＣＡサイクルで継続的に対策を推進中

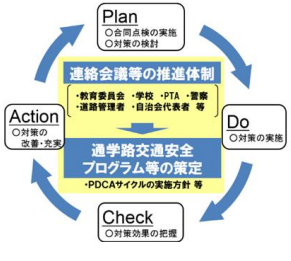
都道府県別交通事故死者数（R5.1～12月）

（ワースト）順位	都道府県名	人口10万人当たり死者数（人）
1位	徳島県	3．98
2位	**三重県**	**3．79**
3位	青森県	3．74
4位	山梨県	3，62
5位	香川県	3．53
6位	秋田県	3．44
7位	和歌山県	3．43
8位	高知県	3．40
9位	島根県	3．34
10位	愛媛県	3．29
全国平均		2，14

出典：警察庁交通局交通企画課「広報資料」

令和5年1月～12月における三重県内での交通事故死者数は６６人。
人口１０万人当たりの死者数は３．７９人で、
全国ワースト２位
（前年同期は、３．４２人で、全国ワースト７位）

交通安全対策が重要！



- 関係者と連携し、PDCAサイクルを継続的に実施
- 新たに抽出される対策箇所についても着実に対策を実施

歩道整備

即効対策（グリーンベルト）

命と暮らしを守るインフラ再構築と生活空間の安全確保を！

交通マネジメント・メンテナンスのＤＸへの支援

三重県

要望内容	地方自治体がＡＩカメラをはじめとする**道路のＤＸにより、効果的に生産性・安全性・快適性が向上する取組を支援**すること。

交通マネジメントのDXに向けた取組への支援

R5(2023)3月　道路DX中期計画ver.２（カメラ活用方針）の策定

的確・迅速な情報発信

安全・円滑な交通の支援

道路状況をドライバーへ共有

道路管理の強化・効率化

道路冠水対策

冠水状況を確認し迅速な対応

道路空間再編、渋滞・事故対策への活用

渋滞・事故対策

交通状況のモニタリング・分析

人手によらない交通量観測により、データ収集の効率化・高度化

R4(2022)年3月　道路DX中期計画ver.1（カメラ設置方針）の策定

R4(2022)年度～

平常時・災害時の重なる箇所に優先的に拡充
100基設置(交付金活用)※既設・民間カメラ含む

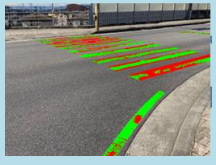
R3(2021)年度～

AIカメラによる常時観測システムを運用開始
交付金により県内主要道路１０箇所設置　都道府県で全国初！

メンテナンスのDXに向けた取組への支援

① ＡＩ路面標示劣化検知システム

車載カメラ
GPS撮影



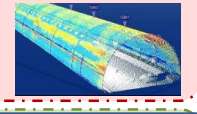
AIによる
劣化判定

路面状況の
データベース化
（帳票・地図表示）

R4(2022)年度　システムの実証試験開始
R5(2023)年度　システムの試験運用開始

②走行型高速3Dトンネル点検システム

トンネル覆工面をカラー画像と高精度の３次元空間位置データを取得し変状展開図として記録



次回以降の点検結果と比較することで進行性判定等に活用

③ LPデータを活用した潜在的危険箇所の把握

落石発生源、崩壊、地すべり等、災害要因を比較的容易に抽出可能

危険箇所の把握 → 対策の実施 → 災害の未然防止

メンテナンスのデジタル化により、道路管理の強化・効率化

2　安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進
ナショナルサイクルルート・GXへの支援

三重県

要望内容	1　**ナショナルサイクルルートの環境整備**を推進するため、必要な**予算の支援と拡充**及び、**直轄国道**での取組を推進すること。 2　**トンネル照明のＬＥＤ化**を推進するため、必要な**予算の確保**を図ること。

ナショナルサイクルルートの環境整備を推進

太平洋岸自転車道（Pacific Cycling Road）
●延長：1,487ｋｍ（うち　三重県内延長　300ｋｍ）
●起終点
千葉県銚子市ＪＲ銚子駅　～　和歌山県和歌山市加太港
※三重県内起終点
鳥羽市鳥羽港　～　南牟婁郡紀宝町新熊野大橋

サイクルステーション（重点配分対象外）

サイクルステーション設置事例【R5.8.10供用開始】
（県道鳥羽阿児線（パールロード））

PR活動
（交付金対象外）

路肩拡幅
（重点配分）

案内看板整備
（重点配分）

予算の重点支援を！

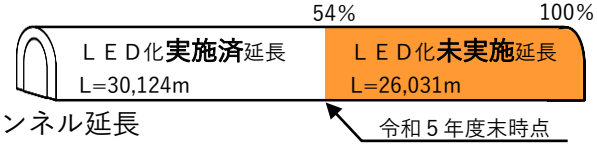
舗装修繕・防草対策
（交付金対象外）
安全な走行空間が
確保できる

景観形成
（交付金対象外）
樹木を伐採すれば
海が眺望できる

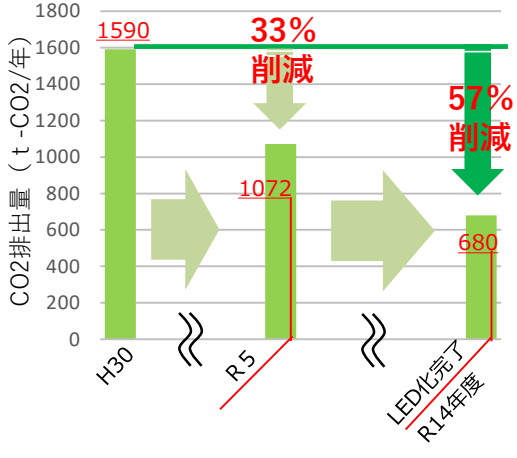
交付金対象の要件拡大を！！

トンネル照明のLED化を推進

県管理トンネル
総延長L=56,115m
※照明灯を有するトンネル延長



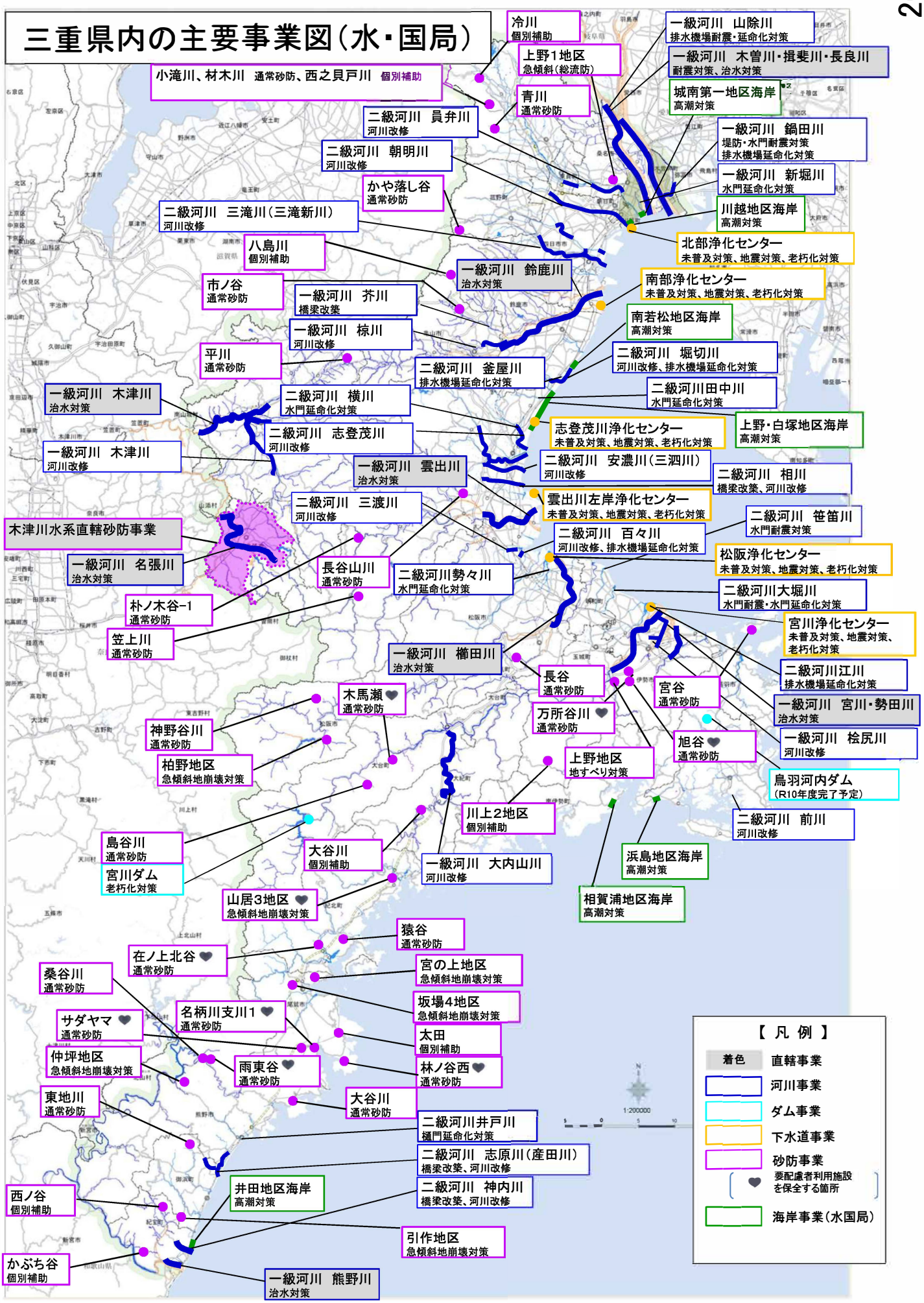
トンネル照明のＬＥＤ化による
CO_2排出量の削減目標



※：トンネル照明のLED化は
平成30（2018）年度から実施

・脱炭素社会の実現に向け、トンネル照明のLED化を計画的に進めるため、**予算の確保を！**

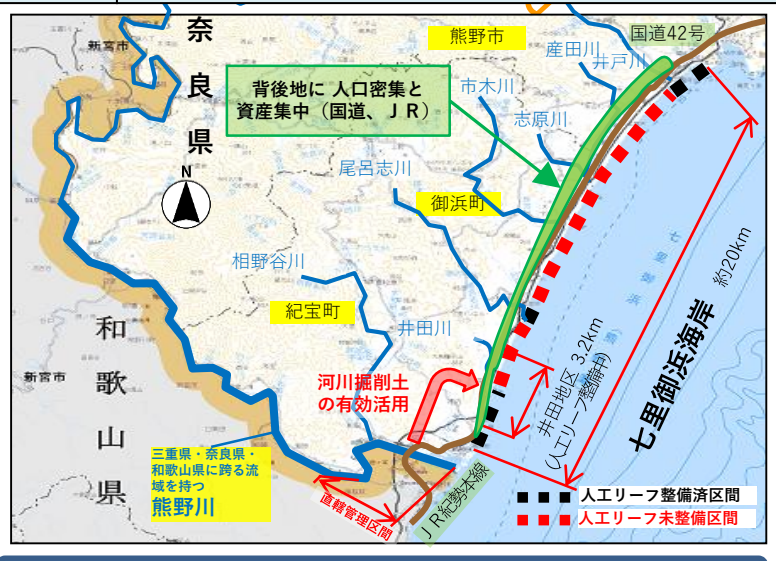
三重県内の主要事業図（水・国局）



3　災害に強い県土づくりのための流域治水の推進
七里御浜海岸における侵食対策

三重県

要望内容	
	1　**七里御浜海岸**の長期にわたる安全・安心を早期に確保するため、整備を**直轄事業化**すること。 2　効果的な海岸侵食対策の方向性を定めるため、**技術的な支援を継続**して行うこと。 3　**七里御浜海岸**への土砂供給の体制を確立するため、**熊野川の総合土砂管理計画（行動計画）を早期に作成**すること。



七里御浜海岸の課題

- **砂浜の侵食**により、越波が増大し、背後地の安全性が低下
- **被災リスク**が増加　平成以降に7度も被災

井田地区海岸平成９(1997)年被災状況

- **膨大な事業費**が必要

投資額	422億円	残事業費	1,101億円
人エリーフ	291億円		857億円
堤防	87億円		33億円
養浜	44億円		211億円

1983年　2024年　2130年
これまでの整備（40年間）　10億円/年として100年以上

- **流砂系全体での対策**が必要
  砂浜の侵食に対して海岸だけで対応していくのは限界がある

工事の規模が著しく大

課題解決に向けた検討

（三重県）
港湾周辺のサンドバイパス R4.2～　3.5万㎥

（直轄）
河川からのサンドバイパス H25～ 49.6万㎥

R4	港湾施設の配置変更、抜本的な沖合移設等の対策、サンドバイパス、サンドリサイクル等の検討 **勉強会４回開催**
R5～6	港湾の影響、土砂の供給・移動の機構（シミュレーション）を踏まえたより効果的な侵食対策施設の検討 R5.12 **第5回勉強会開催**　R6.2 **学識者ヒアリング** R6.7 **第6回勉強会開催**　R6.7～9 **学識者ヒアリング**
R6～	整備の実現性について関係機関と協議（予定）

高度な知識

技術的な支援が必要

総合土砂管理の取り組み

R5.7	総合土砂管理専門部会設置 (熊野川の総合的な治水対策協議会内)
R6.1	第1回総合土砂管理専門部会開催
R6.7	総合土砂管理専門部会担当者会議開催

持続可能な海岸侵食の抑制

熊野川の総合土砂管理計画（行動計画）の早期策定が必要

直轄事業の要件を満たしている（海岸法第六条）

海岸の長期にわたる安全・安心を早期に確保するため、**直轄事業化**が必要

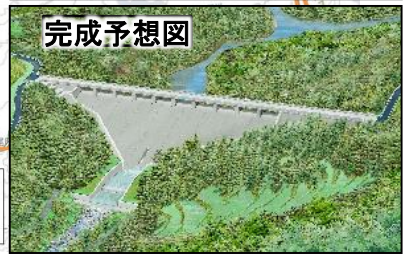
3　災害に強い県土づくりのための流域治水の推進
鳥羽河内（とばこうち）ダム建設の推進への支援

三重県

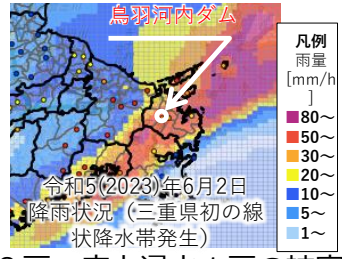
要望内容	**鳥羽河内ダム（県管理）**の令和１０（2028）年度完成に向けて、**必要な予算を確保**すること。

鳥羽河内ダム建設事業

令和10(2028)年度の完成に向けて事業推進中（全体事業費195億円）



＜背景＞　頻発化・激甚化する豪雨災害



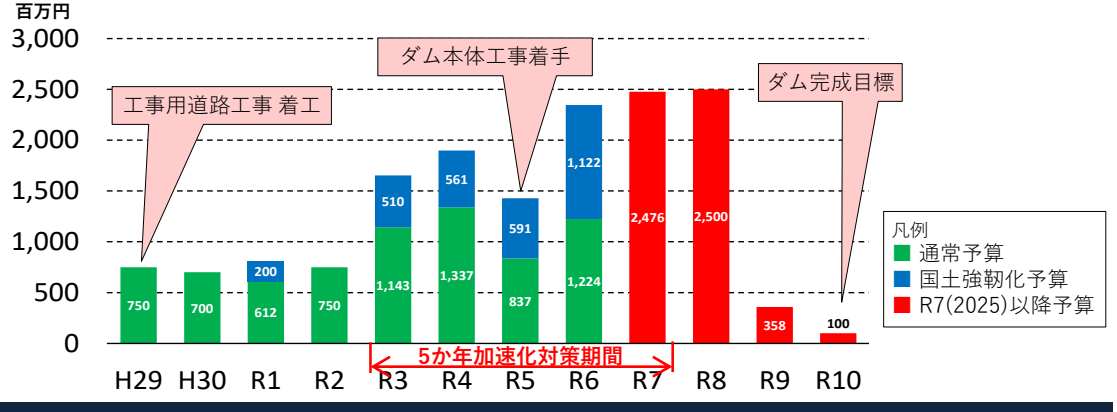
- 平成27(2015)年９月９日の台風第18号では床下浸水８戸、床上浸水１戸の被害
- 令和５(2023)年６月２日 鳥羽市で過去最高の481mm/日の記録的大雨発生
  鳥羽河内川流域でも数年に１回、浸水被害が発生

＜取組状況＞　防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策を推進

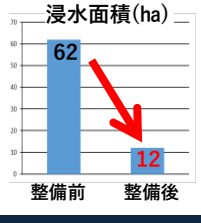
- ５か年加速化対策にダム建設事業が位置付けられ、国土強靭化予算が補正予算により措置された。令和5（2023）年10月に本体工事に着手し、令和10（2028）年度の完成に向けて取り組んでいく

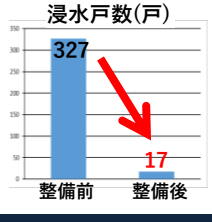
＜課題＞　ポスト「5か年加速化対策」のための予算の確保

- 令和7(2025)年度以降、ダム本体工事に約50億円が必要
  - ➢ **５か年加速化対策期間後にダム本体工事の事業費がピークを迎えるため、引き続き国土強靭化対策による予算確保が必要**



＜目標＞　治水安全度の向上





鳥羽河内ダムの完成により

治水安全度が大きく向上！

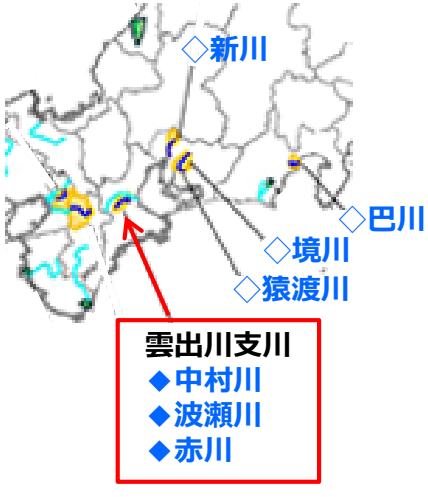
地域の浸水被害を軽減！！

3　災害に強い県土づくりのための流域治水の推進
雲出川 直轄河川改修事業の推進

三重県

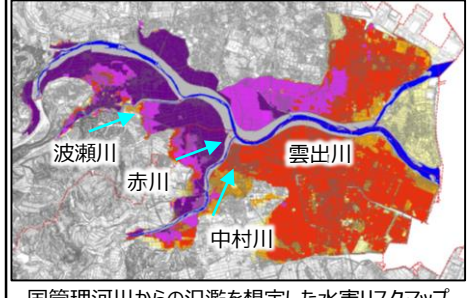
要望内容	**雲出川本川の直轄河川改修事業**とあわせて、**支川中村川、波瀬川の流域治水整備事業**を**加速化**すること。また、県が実施する**赤川**について、**特定都市河川浸水被害対策推進事業予算を確保**すること。

特定都市河川の指定



- 令和5(2023)年3月、雲出川支川の中村川・波瀬川・赤川を特定都市河川・特定都市河川流域に指定
- 令和３年の法改正以降中部地方整備局管内で初の指定

洪水時の浸水状況

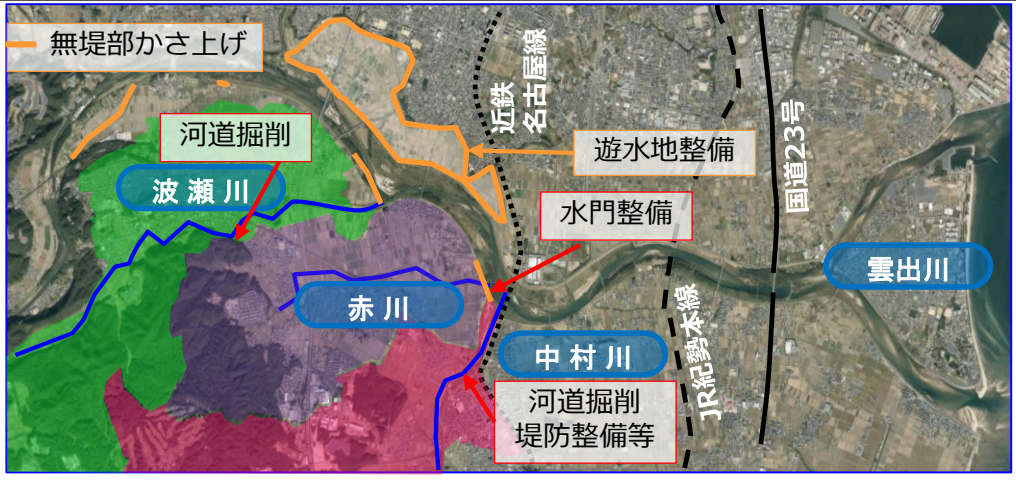


国管理河川からの氾濫を想定した水害リスクマップ

【現状】

- 雲出川の中流部は無堤部が多く存在し、近年でも毎年のように浸水被害が発生
- 特に平成26年は家屋浸水が発生

雲出川中流部及び支川中村川波瀬川の整備箇所



- 令和6(2024)年6月
  中村川・波瀬川・赤川流域水害対策計画を策定

【課題等】

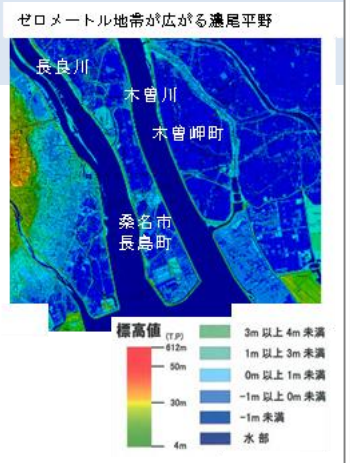
- 家屋浸水被害を解消するため、**雲出川直轄河川整備事業**による水門及び遊水地等の整備と合わせて、**支川中村川、波瀬川の流域治水整備事業の加速化**が必要！
- 県が**支川赤川の整備**を一体的に進めるため、**特定都市河川浸水被害対策推進事業予算の確保**が必要！
- 浸水被害防止区域及び貯留機能保全区域の指定は、土地利用規制が伴うため、関係者と十分調整し、治水と市町の進めるまちづくりの両立を図る必要がある

3　災害に強い県土づくりのための流域治水の推進
木曽三川・鈴鹿川・櫛田川・宮川・勢田川 直轄河川改修事業の推進

三重県

要望内容	**木曽三川および鈴鹿川・櫛田川・宮川・勢田川**の直轄河川改修事業について、「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」を重点的・集中的に講じ、**事前防災対策を加速化**すること。

木曽三川
（木曽川、長良川、揖斐川）



【現状】

- 国内最大の**海抜ゼロメートル**地帯
- 観光施設や**生産拠点が多数**立地
- 国土強靱化計画による耐震対策を実施中

【課題等】

- 南海トラフ地震の今後30年以内の発生確率は、70～80%！
- 堤防が沈下すれば、津波等による浸水は広範囲かつ長時間に及び**我が国の社会経済への影響は甚大**
- 切迫する南海トラフ地震に備え、**堤防耐震対策のさらなる推進が必要**

宮川水系勢田川

【現状】

- 平成29(2017)年台風第21号による被害は、甚大

死者１名 床上浸水409棟 床下浸水670棟

- 勢田川流域等浸水対策実行計画策定(H30.6.19)
- 桧尻川排水機場ポンプ増強工事に着手　(R4.6)

【課題等】

- 桧尻川流域の浸水被害を軽減するため**「桧尻川排水機場ポンプ増強工事」の早期完成を！**

平成29年台風第21号

令和5年台風第2号

桧尻川排水機場ポンプ増強工事（R6.7時点）

鈴鹿川・櫛田川・宮川

【現状】

- 鈴鹿川水系は、国内有数の石油ｺﾝﾋﾞﾅｰﾄ等を有する産業集積地
- 櫛田川水系は農業基盤集積地
- 櫛田川水系・宮川水系は斎宮跡・伊勢神宮等歴史遺産が数多く存在
- **人口** 約75万人**(県内の44%)、製造品出荷額** 約5.9兆円**(県内の55%)**

【課題等】

- 被害を軽減するため、**治水対策（河道掘削・堤防整備等）のさらなる推進が必要！**

3　災害に強い県土づくりのための流域治水の推進
熊野川 直轄河川改修事業および濁水対策の推進

三重県

要望内容	1　**熊野川**の直轄河川改修事業について、河川整備計画に基づき**河道掘削等の推進**を図ること。 2　総合土砂管理専門部会において、**七里御浜海岸域も含めた持続可能な土砂管理にかかる熊野川の「総合土砂管理計画（行動計画）」を早期作成**すること。 3　**既設ダムを活用した治水機能の増強について、早期に河川整備計画に位置付ける**とともに、**濁水の長期化を抑制する取組を推進**すること。

治水対策・総合土砂管理の推進

現状

気候変動の影響により水災害が頻発化・激甚化

平成23年紀伊半島大水害で熊野川で計画を大きく上回る24,000㎥/sの洪水により、甚大な浸水被害が発生！

平成23年紀伊半島大水害

令和元(2019)年の台風第10号及び令和5（2023）年の台風７号では相野谷川（高岡地区）で計画高水位超過！

令和元(2019)年台風第10号

令和３（2021)年度に気候変動の影響をふまえた河川整備基本方針・河川整備計画を策定

取組内容

基本高水流量の変更
19,000㎥/ｓ　→　24,000㎥/ｓ

- ■ 整備計画に基づいた**河道掘削**
- ■ 熊野川の総合的な治水対策協議会において、整備計画に基づく持続可能かつ総合的な土砂管理を実現するための**「総合土砂管理専門部会」**を令和６年１月に開催

課題

- ■ 河川整備計画の河道目標流量に対し、流下能力が不足しており、河道掘削による流下断面の増大が必要
- ■ **河口部河道掘削の一層の推進が必要！**
- ■ 総合土砂管理の取組として、河道掘削、ダムの堆砂対策、七里御浜養浜事業などが連携した持続可能な土砂管理にかかる熊野川の**「総合土砂管理計画（行動計画）」の早期作成が必要！**

河口部の河道掘削箇所

既存ダム等の洪水調節機能強化による洪水軽減対策

現状

- ■ 治水協定（令和2年5月）の締結により、既存ダムにおいて事前放流による容量確保が可能となり、さらなる治水効果が見込まれる。

課題

- ■ 既存ダムを活用した治水機能の強化がより一層求められており、**効果的な運用、予測精度の向上、操作方法の変更及びダム施設の改造等により、洪水軽減対策の取組を推進！**
- ■既設ダムを活用した治水機能の増強について、早期に**河川整備計画への位置付けが必要**

濁水対策の推進

現状

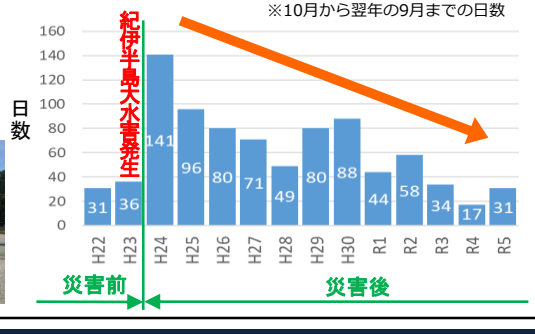
- ■ **熊野川の総合的な治水対策協議会**において関係者が連携して、濁水の発生を抑制する対策を実施中

①崩壊地対策と河道への土砂流出防止　（国交省、林野庁、三重県、奈良県、和歌山県）
②河道内堆積土砂撤去　（国交省、三重県、奈良県、和歌山県、電源開発㈱）
③ダムの取水設備改造、濁水フェンス設置、運用変更　（電源開発㈱）

課題

- ■ 目安の濁度20以上の日数は災害前まで減少したが、引き続き注視が必要
- ■ 現状の濁水対策に加え、**清水の流下により濁水が希釈されるよう、ダムの河川維持流量の弾力的な調節が必要！**

濁度20以上の日数（熊野川右岸南桧杖）
※10月から翌年の9月までの日数



3　災害に強い県土づくりのための流域治水の推進
木津川・名張川 直轄河川改修事業の推進

三重県

要望内容	**木津川・服部川・柘植川および名張川**の直轄河川改修事業について、「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」を重点的・集中的に講じ、**事前防災対策を加速化**すること。

川上ダム･木津川上流直轄河川事業

【現状】

■ **３点セットで「治水安全度の向上」を図る**

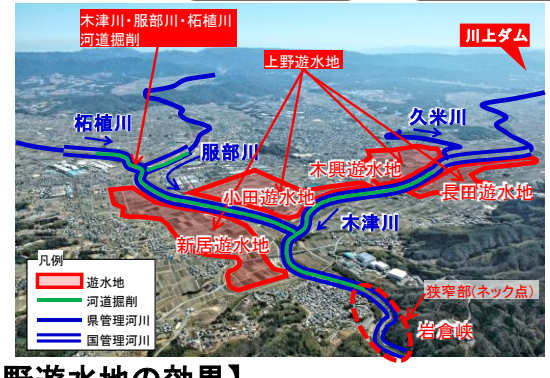
上野遊水地
平成27(2015)年度
運用開始

＋

川上ダム
令和4(2022)年度
事業完了

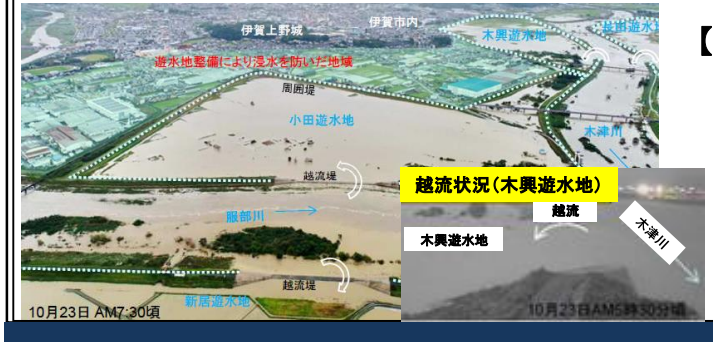
＋

河道掘削(木津川･服部川･柘植川)
平成28(2016)年度
から実施



【上野遊水地の効果】

■ 平成29年10月の台風21号による洪水では、上野地区において約160haの浸水面積、約760戸の浸水戸数の被害を解消!



【川上ダムの取組】

■ **令和５（2023）年４月から管理に移行**

【川上ダムの課題】

■ **引き続き本運用と同等の効果的な運用を！**

【木津川等河川の取組】

■ 河道掘削・引堤の推進

服部川河道掘削　三田地区

浅子川水門　新設

【木津川等河川の課題】

■ 令和3年8月に策定された淀川水系河川整備計画（変更）に基づき、気候変動の影響等を踏まえたさらなる河川整備が必要！

■ **さらなる治水安全度向上のため、木津川・服部川・柘植川の河道掘削および服部川（三田地区）における引堤の推進を！**

名張川直轄河川事業改修

【現状】

■ 名張かわまちづくり一体型浸水対策事業（Ⅰ期）の推進

【効果】

■ 令和元年東日本台風では、河道掘削・樹木伐採の実施により、約0.4mの水位低減効果を発揮し、溢水を回避！

黒田橋　架替工事

【課題】

■ 上流ダム群（青蓮寺ダム・室生ダム・比奈知ダム）が本来有している洪水調節機能を発揮させるには、名張川の事業推進が必要！
（事業進捗率　約68%(令和5年度末)）

■ **さらなる治水安全度向上のため、川を生かした地域づくりの核となる名張川の引堤・河道掘削の推進を！**

3　災害に強い県土づくりのための流域治水の推進

木津川水系直轄砂防事業の推進

三重県

要望内容	**木津川水系直轄砂防事業**について住民の安全と交通機能確保のため**事業推進**を図ること。

実施箇所図（谷出地区・坂之下地区：９箇所）

木津川水系直轄砂防事業の中期計画

平成28年から令和27年までに
43基の砂防堰堤の整備を計画
（奈良・三重両県分）

三重県分　13基
（谷出地区・坂之下地区：9基　その他地区：4基）
（令和５年度時点、３基完成）

砂防事業推進により

★人口８万人を擁す**名張市の市街地**
★大阪・奈良・三重を結ぶ、
国道165号（交通量約2万台/日）
近鉄大阪線（名張駅乗降者約1万2千人/日）
が土砂災害と氾濫から守られ、
住民と重要な**交通基盤と利用者の安全が確保**できます。

事業の強力な推進と早期完成を！

3　災害に強い県土づくりのための流域治水の推進
流域治水の取組の推進への支援

三重県

要望内容	1　**流域治水プロジェクトに位置付けた治水対策**を推進するため、**予算を重点的に配分**すること。 2　**流域治水プロジェクトに位置付けた河川管理者以外の取組**を推進するため、**財政支援制度を創設**すること。 3　一級河川において、より効果的な**事前放流に向けた検証と運用改善**を関係機関で**連携して推進**すること。 4　市町が取り組む**下水道事業による集中的な浸水対策**に必要な**財政支援**を行うこと。

あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」の本格的実践

1.治水対策予算の重点的な配分

【現状】

■ 流域治水の取組を支援するための予算が十分に確保できず、取組を強力に推進することが困難

・本川の水位低下に大きく寄与する河道拡幅（引堤）や河道掘削が進まない

河道拡幅（引堤）の例

【課題等】

■ **流域治水プロジェクトに位置付けた治水対策**を強力に推進するため、**予算の更なる重点配分が必要！**

2.河川管理者以外の取組への財政支援制度の創設

【現状】

■ 河川管理者以外が行う取組については、施行者にメリットが少ないため、取組を展開していくことが困難

・田んぼダムや農業用ため池の活用等は**治水効果がある**ものの施行者にメリットが少ないため、取組が進まない

（例：田んぼダムへの支援額：1000m2当り400円）

田んぼダム堰板の例

【課題等】

■ **流域治水プロジェクトに位置付けた河川管理者以外が実施する治水効果のある取組**について**財政支援ができる制度が必要！**

3.一級河川における事前放流の円滑な実施

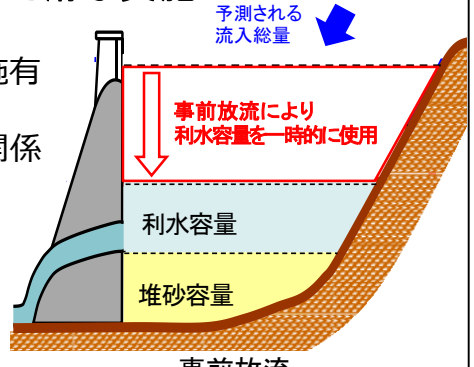
【現状】

■ 雨量予測に基づいて事前放流の実施有無を判断

■ 容量を最大限活用するには、利水関係者との十分な調整が必要

【課題等】

■ **より効果的な事前放流に向けた検証と運用改善が必要！**



事前放流

4.下水道事業による集中的な浸水対策への財政支援

【現状】

■ 令和６年台風第１０号により県内で豪雨が発生したが、 四日市市では近年完成した貯留管が初めて満水になり効果を発現

■ 雨水幹線整備中の市町においても、豪雨による浸水被害が発生

四日市市浜田通り貯留管築造事業

半田川田雨水幹線整備（津市）

【課題等】

■ 浸水対策を強力に進めるためには、雨水幹線等の早期整備に向けて**引き続き財政支援が必要！**

3　災害に強い県土づくりのための流域治水の推進
気候変動を踏まえた治水計画の見直しへの支援

三重県

要望内容	1　**河川整備基本方針・河川整備計画の見直し**に係る業務を**社会資本整備総合交付金制度の対象**とすること。 2　**海岸保全基本計画の変更**について**技術支援**を行うこと。

気候変動を踏まえた河川整備計画等の見直しの推進

1　河川整備基本方針・河川整備計画の見直し

【現状】

■ 優先的に河川整備計画の見直しを行う６河川を選定

・員弁川　・海蔵川
・三滝川　・安濃川
・岩田川　・三渡川

■ 河川整備計画の見直しに係る業務は**交付金制度の対象外**

【課題等】

■ 気候変動の影響を踏まえ、河川整備計画の見直しに係る業務を**交付金制度の対象に！**

■ 気候変動を踏まえた治水計画の見直しの手法について**技術支援が必要**

2　海岸保全基本計画の変更

熊野灘沿岸
（和歌山県と共同作成）

三河湾・伊勢湾沿岸
（愛知県と共同作成）

■ 令和3(2021)年度の新規制度で交付金で支援する制度が設立された

【課題等】

■ 将来的な気候変動を踏まえて設計外力を設定した場合、海岸のほか河川管理施設等、特に県境にまたがる直轄河川には大きな影響を及ぼす

■ ３県にまたがる設定となることから、**設計外力の算定について技術支援が必要**

【要望先：財務省、国土交通省】（所管部局：県土整備部）

3　災害に強い県土づくりのための流域治水の推進
緊急性の高い河川・海岸堤防や水門・樋門などの地震・津波対策の推進への支援

三重県

要望内容	**能登半島地震の液状化等による被害を踏まえ、**南海トラフ地震による被災リスクの高い「ゼロメートル地帯」や「津波避難対策特別強化地域」などにおいて、緊急性の高い**河川・海岸堤防や水門・樋門などの地震・津波対策**を加速化させるための**予算を確保**すること。

南海トラフ地震に備えた地震・津波対策

三重県の沿岸は、「ゼロメートル地帯」や「津波避難対策特別強化地域」であり、被災リスクが非常に高い

●南海トラフ地震の今後30年以内の発生確率は70～80%

- ゼロメートル地帯を含む県北部５市町に４７万人が居住（三重県全体の約30%）
- 津波避難対策特別強化地域の海岸線延長は約1,000kmにも及ぶ

県北部
地震による堤防の液状化

県中部
伊勢湾台風後に整備された海岸保全施設が老朽化

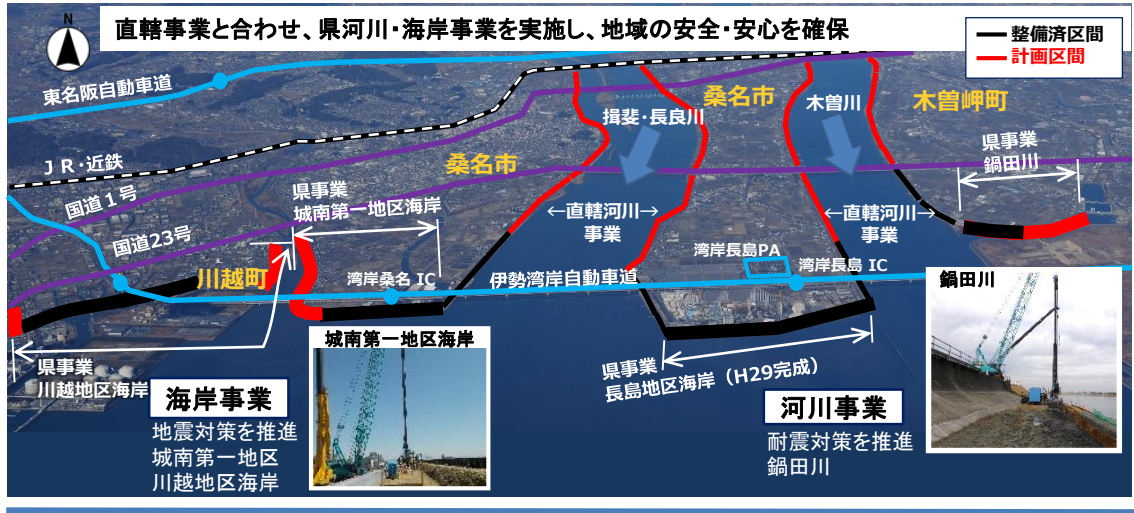
県南部
大津波が短時間で来襲

地震・津波対策の予算確保が必要

河川改修や高潮・侵食対策に加えて地震・津波対策を実施するには既存の交付金事業では不十分

高潮浸水被害への関心の高まり
- 伊勢湾沿岸[三重県区間]の高潮浸水想定区域を指定（令和５(2023)年３月）
- 想定の結果、11市町において約288km²が浸水
- 堤防背後住民らの関心の高まり

【河川・海岸事業】ゼロメートル地帯における堤防等の地震対策を実施



【海岸事業】短時間で津波が到達する沿岸での津波対策を実施

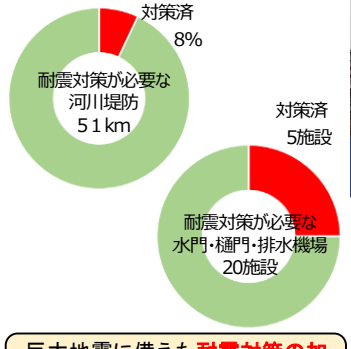
無堤区間を解消し津波被害を軽減

（水管理・国土保全局所管）

阿田和地区海岸の津波対策事例

県南部では、津波が最短２分で到達することから、避難時間を少しでも確保できるよう、**津波対策の推進が必要！**

【河川事業】津波の遡上が想定される河口部にて耐震対策を実施



二級河川堀切川（鈴鹿市）（堤防耐震対策）

二級河川笹笛川（明和町）（水門耐震対策）

巨大地震に備えた**耐震対策の加速化が必要！**

3　災害に強い県土づくりのための流域治水の推進
河川堤防・護岸のインフラ老朽化対策への支援

三重県

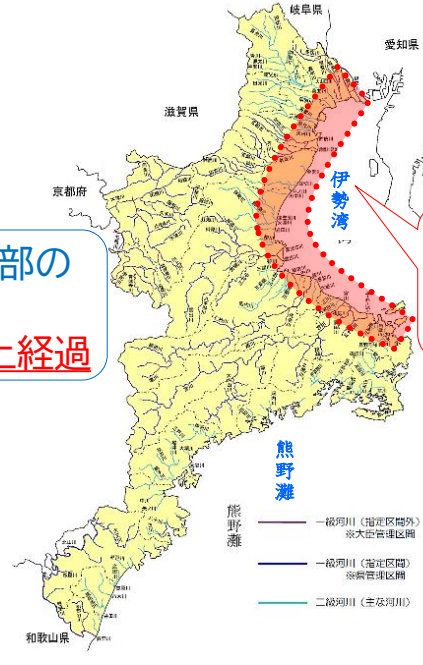
要望内容	流域における**インフラ老朽化対策**を推進するために**必要な予算を確保**すること。また、**伊勢湾台風後に建設された河口部の河川堤防等の老朽化が著しい**ことから、**河川堤防・護岸の老朽化対策についても支援の対象とする**こと。

災害リスクに備えた着実な老朽化対策の推進

【現　状】

三重県には伊勢湾台風（昭和34年）災害復興により、伊勢湾沿岸部の人口密集地を中心に整備された河川堤防（約50km)等、昭和30年代から昭和50年代に建設された河川堤防・護岸が多く存在する

人口が集中する河口部の河川堤防の多くが、すでに築後60年以上経過

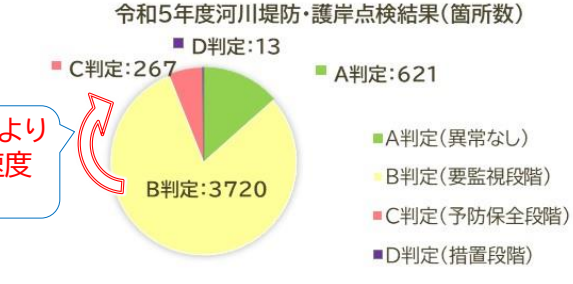


伊勢湾に流れ込む河川の多くが、伊勢湾台風により被災・復旧

【課　題】

今後、河川堤防・護岸の老朽化が進行すると、予防保全段階（C判定）、措置段階（D判定）となる箇所が加速度的に増加する恐れ

三重県の令和６年度の河川堤防・護岸の修繕にかかる予算（県単独維持修繕）は約2.5億円であり、県単独では十分な予算措置が困難



老朽化の進行によりC、D判定が加速度的に増加

切迫する南海トラフ地震や、気候変動に伴う記録的豪雨の発生など、災害リスクに備えた計画的な予防保全型メンテナンスを推進するため、**河川堤防・護岸の老朽化対策に対する安定的な財政的支援が必要**

3　災害に強い県土づくりのための流域治水の推進
危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラ等河川DXの推進

三重県

要望内容	1　**危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラ**の**耐久性の向上**を図り、更新に係る**財政支援制度を創設**すること。 2　河川管理の効率化・高度化に向け、河川台帳のデジタル化や河川点検の省力化など**河川ＤＸ**に係る**財政支援制度を創設**すること。

危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラ

【国の取組】

■ 水管理・国土保全局の革新的河川技術プロジェクトにより、従来品よりコンパクトで安価な危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラを開発

【現状】

■ 県は、危機管理型水位計216基、簡易型河川監視カメラ73基を設置（R6.4現在）

■ 今後の気候変動も踏まえ、住民への情報提供や管理者等の即時対応を強化する必要がある

■ ＩＣＴを活用した河川観測体制強化として、令和4年3月に「河川ＤＸ中期計画2022～2026」を策定

■ 本年８月の台風１０号豪雨では、迅速な河川状況（増水・溢水）の把握に寄与。

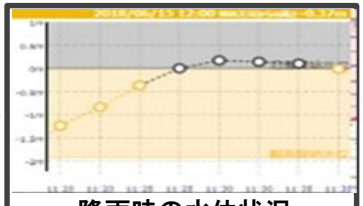
【課題等】

■ 設置から一定期間が経過したが、更新時期を迎えても支援する補助メニューが無い

⇒ **施設を維持するためには、耐久性の向上を図るとともに、更新を支する制度が必要**

5年未満で更新した水位計 7基（約3%）

危機管理型水位計

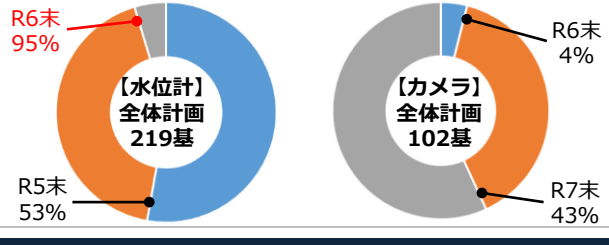

降雨時の水位状況

簡易型河川監視カメラ

降雨時のカメラ画像

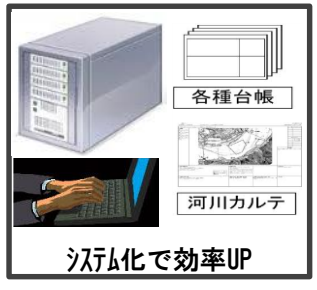
5年後の目標
令和4(2022)年度～令和8(2026)年度
重点監視箇所への（水位計＋カメラ）の設置
44箇所　→　102箇所

設置後5年を経過する水位計とカメラ



河川管理の効率化・高度化

紙資料による確認



ｼｽﾃﾑ化で効率UP

【現状】

■ 占用物件や河川区域の確認作業は、紙資料では非効率である

■ 成果品からの台帳の新規作成も、規定が細部にわたり手間と予算を要する

■ 台帳等のデジタル化や河川点検の省力化を支援する補助メニューが無い

■ 紙資料を用いた河川点検では、異常箇所の発見・把握に手間と時間を要する

【課題等】

■ 台帳のデジタル化に向け、点群や簡易写真等を活用しやすくするよう、**規定の緩和を図ることが必要**

■ **河川管理の効率化・高度化**に向け、台帳等のデジタル化や河川点検の省力化など**河川ＤＸを支援する予算制度が必要**

3　災害に強い県土づくりのための流域治水の推進

土砂災害防止のためのインフラDXへの支援

三重県

要望内容	土砂災害警戒区域指定などに資する地形図の高精度化、砂防指定地図及び施設台帳等のデジタル化など **インフラDXの砂防事業における取組**を加速できるよう、国からの**財政的な支援**を拡充すること

土砂災害警戒区域指定に用いる数値標高モデル等の高精度な地形情報を活用した流域管理

【現状】

土砂災害対策を進めるための流域管理

- **土砂災害警戒区域の二巡目調査**
- **流域内に堆積する土砂の迅速かつ効率的な把握**
- **山地での危険な土地改変の監視**

⇒広域をカバーする高精度な地形情報が必要

【課題】

- **県内の高精度地形情報を含んだ地図の範囲は、まだ限定的**

⇒土砂災害防止法に基づく基礎調査を全域で進め、高精度地形情報を収集

- **通常の交付金事業の補助率１／２に比べ基礎調査費の補助率は１／３と低い。**
- **基礎調査に要する費用は約１２億円（内県費は約８億）に上る**

※R２～R6における本県での試算額

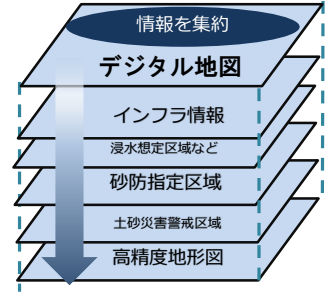
調査費用が県財政を圧迫！

土砂災害防止法に基づく基礎調査を迅速かつ確実にすすめるための支援が必要

砂防施設台帳等のオープンデータ化

砂防指定地図
台帳など膨大な紙資料

様々な情報を一元化した
デジタル地図の作成で効率UP



【現状】

- 砂防指定地図等は紙資料のものがまだ多く、指定時の公図と現況地形、地番等が整合せず**指定範囲が不明確な場合が多い**
- インフラデータ、様々なハザード情報も**つながりが無く、それぞれを十分に活用できていない**

【課題】

- 指定範囲の確定に必要な、境界確定等の**現地調査が必要**
- 台帳等のデジタル化を進め、様々なハザード情報と一元化した**システムが必要**

これらの取り組みを支援する予算制度が必要！

・土砂災害防止法基礎調査費にかかる補助率かさ上げ等の支援が必要
・高精度な地形図作成や諸情報のデジタル化を支援する予算制度が必要

災害復旧関係事業による砂防堰堤等の緊急除石の支援

三重県

要望内容	・**砂防堰堤等が土石流を捕捉した場合には**、土砂・流木によって堆砂敷が埋塞し、砂防設備として必要な機能が失われることから、**早期に機能を復旧させるため、災害復旧関係事業として緊急的な除石が可能な制度に拡充**すること。

背景・課題

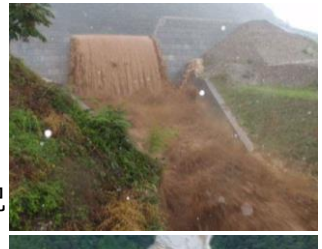
○ 砂防堰堤等にて土石流を捕捉し、堆砂敷が土砂等で埋塞した場合は、再度災害防止の観点から、速やかに除石を実施し、次期出水に伴う土石流に対して、捕捉機能を復旧する必要がある

○ 堆砂量が膨大な場合、施設管理者による費用負担が大きいことから、迅速な除石ができず、速やかな機能復旧が困難な状況となっている

○ 現行の災害復旧関係事業は、砂防堰堤が被災もしくは埋没した場合の計画堆砂線を超える埋そく土の掘削、または、砂防堰堤の新設もしくは嵩上げと一体的に実施される既存堰堤背面の掘削に限られている

小滝川（遊砂池）

出水状況



土石流補足後

小滝川（第３堰堤）

土石流補足前

土石流補足後

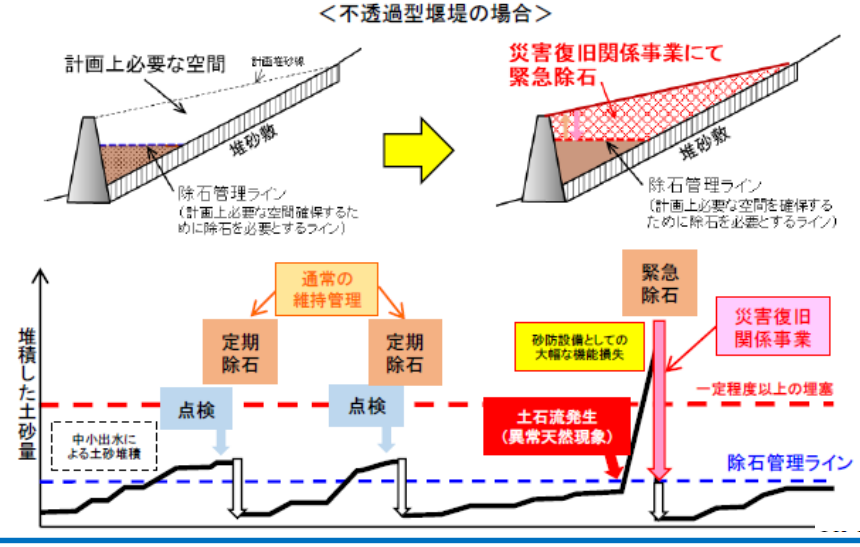
新たな制度による対応

○ 災害復旧関係事業の拡充

砂防堰堤等が土石流を捕捉した場合で、その後の**機能復旧のための緊急除石を実施する場合には、災害復旧関係事業で実施可能とする**

対　　象：砂防設備管理者（国、都道府県）

拡充内容：土石流の発生により砂防堰堤等の堆砂敷が土砂等で埋塞し、捕捉機能を阻害する場合に、当該土砂等の緊急除石を災害復旧関係事業の対象に追加



3　災害に強い県土づくりのための流域治水の推進
上下水道の地震対策および老朽化対策推進、下水道の整備への支援

三重県

要望内容	
	1　能登半島地震の教訓をふまえ、**上下水道一体および急所の耐震化**を促進するための**予算を確保**すること。 2　持続的な上下水道機能確保のため、**老朽化対策**が着実に推進できるよう必要な**予算を安定的に確保**すること。 3　**未普及地域の早期解消**に向け、整備促進のための**予算を確保**すること。

1、2　上下水道の地震対策および老朽化対策の予算確保

現状

地震対策を必要とする施設が多数存在する

耐震化率（令和4年度末）

（上水道）
管路（適合率）　33．5%
※基幹管路が対象
浄水施設　68．9%
※沈殿・ろ過施設のく体が対象

（下水道）
管渠　67．5%
※重要な幹線等が対象
処理場　53．3%
※揚水・沈殿・消毒施設のく体が対象

現状

多くの施設が、更新時期を迎えている

管路の老朽化延長（令和4年度末）

（上水道）耐用年数（40年）を経過した管路延長　5,040／17,504km（全延長）

（下水道）耐用年数（50年）を経過した管渠延長　230／7,857km（全延長）

地震対策の促進

接続する上下水道管路の耐震機能が確保されている特に重要な施設※の割合　1.5%（5／318施設）
※病院、避難所、市役所など

地震時の機能確保に課題

上下水道一体となった耐震化事業が必要となる箇所（津市）

発災時の上下水道機能維持、早期機能回復のための予算確保が必要

老朽化対策の促進

上下水道管の老朽化状況

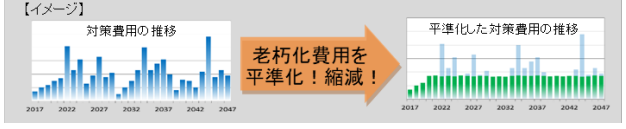
（上水道）

（下水道）

持続的な上下水道機能確保に課題

対策費用の一時的な集中を避け、費用の平準化や縮減を図るため、水道アセットマネジメント計画および下水道ストックマネジメント計画を策定

【イメージ】



さらに施設老朽化に対する対応策の一つとして、官民連携手法の導入を検討

機能確保のため、安定的な予算確保が必要

3　下水道の未普及解消へ向けた予算確保

現状

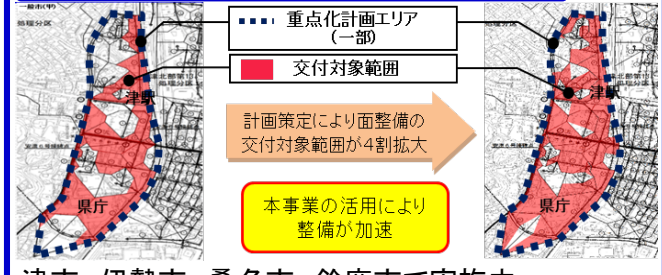
本県の下水道普及率は、大幅に遅れている

下水道処理人口普及率（令和5年度末）

全国平均　81．4%

本県　61．0%（全国第37位）

下水道整備推進重点化事業の堅持



津市、伊勢市、桑名市、鈴鹿市で実施中

下水道整備概成に向けて本事業の堅持が必要

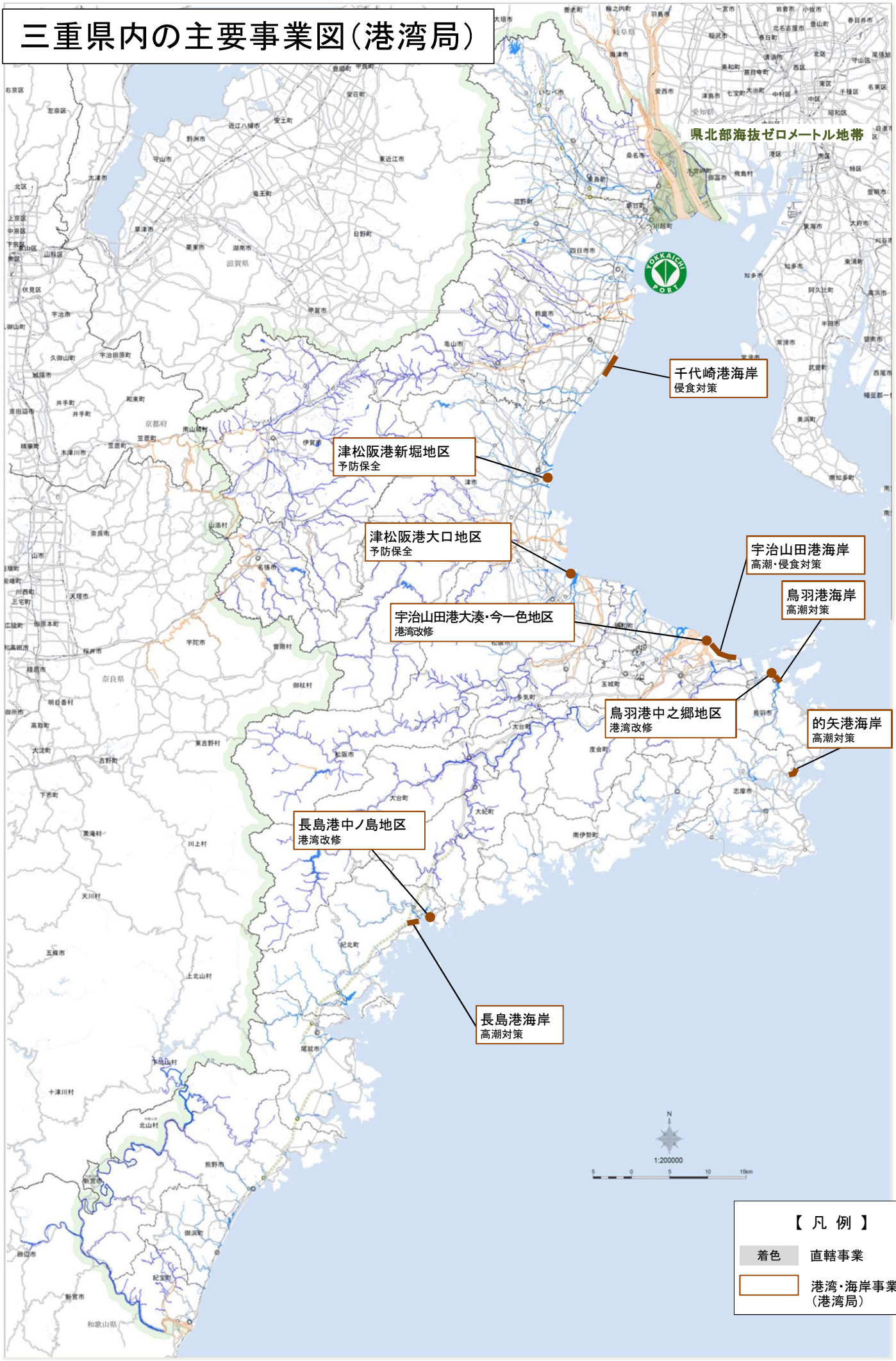
下水道未普及解消の促進

県内23市町が下水道を供用しており、うち12市町が重点的に公共下水道の管渠延伸および面整備等未普及解消に取り組んでいる

令和７年度末下水道処理人口普及率目標値　６７．０%
（三重県生活排水処理アクションプログラム中期目標）

未普及解消促進のための予算確保が必要

三重県内の主要事業図（港湾局）



三重県の港湾脱炭素化の推進、港湾の利活用による地域活性化の支援

三重県

要望内容	地域の港湾で取り組んでいる**脱炭素化の推進**、**地域産業、観光の活性化の**実現に向け、**港湾計画変更業務**へのさらなる**財政支援**を行うこと。

三重県港湾みらい共創本部

令和4年度に港湾に係る課題への対応を目的に部局横断組織として設置し、現在、３つのモデル港（津松阪港、尾鷲港、鳥羽港）を選定し、３つのテーマ（脱炭素化、地域産業活性化、観光活性化）に対して様々な取組計画のとりまとめを進めている

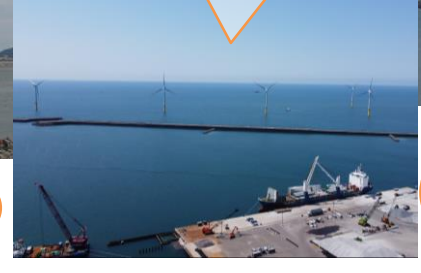
港湾利用者へのヒアリングなどから、船舶の大型化対応、浚渫土砂の処分先の確保などの課題や脱炭素化、洋上風力発電基地港など新たな港湾利用に向けたが取組の必要性が判明

◎共創本部の３つのテーマ

- 港湾の脱炭素化
- 港湾による地域産業活性化
- 港湾を利用した観光活性化

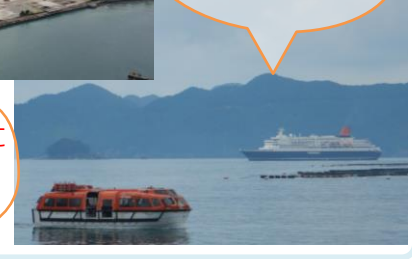
取組んでいく必要

安定的な浚渫処分先確保のための残土処分場の整備



脱炭素化に資する洋上風力発電基地港等支援施設の整備

進出企業の要望に対応した柔軟な港湾施設整備



クルーズ船の受入体制整備

- 今後、これらを実現していくために、**港湾計画の変更手続きが必要**
- 業務の大半の費用は県単独費で賄うため、変更業務の長期化により港湾を利用した街づくりや企業誘致の機会を逸する懸念

港湾利用者のニーズを的確に取り込んだ港湾整備を進めるため、港湾計画の変更業務に対するさらなる財政的支援が必要

【要望先：財務省、国土交通省】（所管部局：県土整備部）

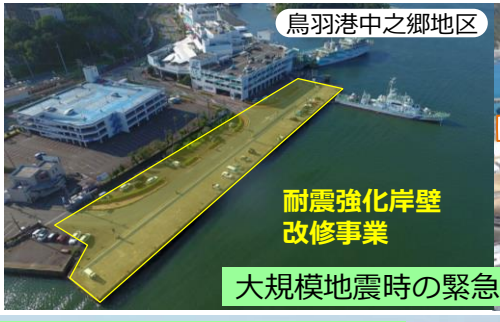
4　魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進

海岸保全施設・港湾施設の地震・津波・老朽化対策、放置艇対策の推進への支援

三重県

要望内容	1　能登半島地震でも確認された海上輸送の重要性を踏まえ、**港湾施設の地震対策や老朽化対策**の**予算を確保**すること。 2　能登半島地震の液状化による被害を踏まえ、緊急性の高い**海岸保全施設の地震・津波対策**の**予算を確保**すること。 3　**災害時の海上輸送等を確保**するため、実情を踏まえ**放置艇の発生を抑制**する有効な**対策制度を検討**すること。

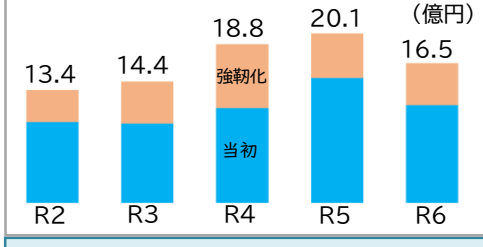
地域の産業・経済を支える港湾施設の地震対策と老朽化対策



大規模地震時の緊急輸送を確保

予防保全に向けた老朽化対策

三重県における港湾局関係事業費の推移



人件費・資材価格の高騰を踏まえた予算の確保が必要

※2020年度を100とした価格指数を比較（名古屋）

地震対策や老朽化対策を強力に推進できるよう予算の確保が必要

南海トラフ地震に備えた海岸堤防の整備

●南海トラフ地震
今後３０年以内の発生確率は７０～８０％！
※令和2(2020)年1月、国の地震調査委員会

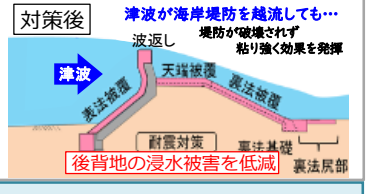
●令和6年8月8日
南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）発表！

<三重県で想定される被害>
死者数 約４万人、経済被害額 約２１兆円。
県南部では、ほぼ全域で既設堤防を越える。

<海岸堤防強靭化対策が必要>
津波が堤防を越えた場合でも堤防を壊れにくくする対策を実施し、避難時間の確保を図る。

海岸堤防強靭化対策の整備事例
宇治山田港海岸二見地区(今一色工区)

対策① 天端・裏法コンクリートの被覆厚を確保
対策② 差鉄筋を配置し、構造の一体化
対策③ 法尻コンクリートによる洗掘防止



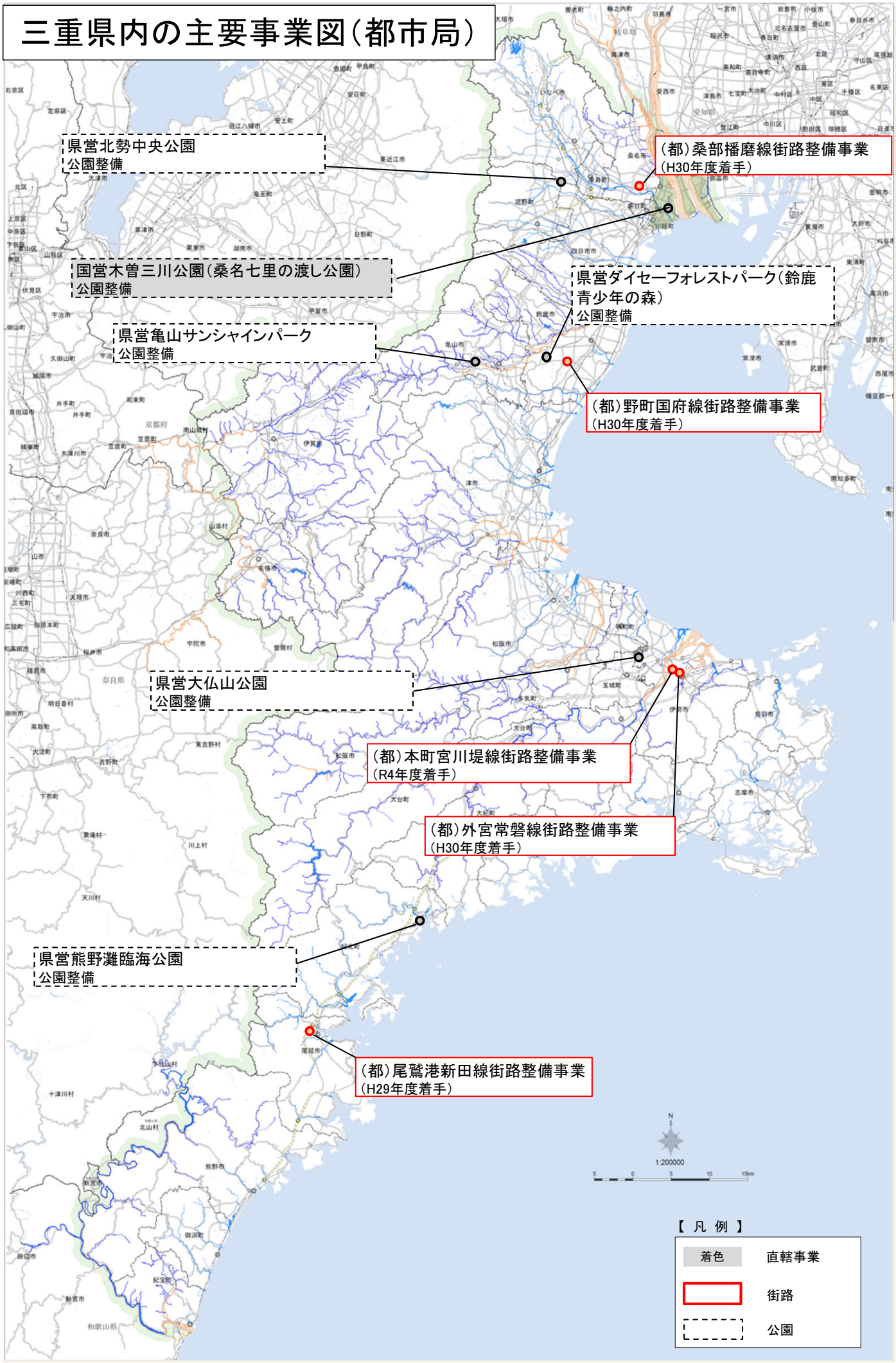
地震・津波対策を強力に推進できるよう、予算の確保が必要

災害時に流出し海上輸送等の支障となる放置艇の抑制

港湾管理者等が撤去せざるを得ない実情

放置艇の発生を抑制する有効的な対策制度が必要

三重県内の主要事業図（都市局）



4　魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進
国営木曽三川公園（桑名七里の渡し公園）の整備推進

三重県

要望内容	国営木曽三川公園（桑名七里の渡し公園）の早期全面開園をめざし、**七里の渡し地区**の**早期工事着手**を図ること。

●「桑名七里の渡し公園」周辺は歴史観光スポットが集積

まちづくりと一体となった歴史公園整備に係る予算確保が必要！

●水辺空間と一体となったにぎわい創出の拠点づくり

R6(2024)年3月
揖斐川右岸約1.8kmが、水辺空間を生かした商用利用等が可能となる
都市・地域再生等利用区域に指定！

水辺 と **公園** の一体利用により
憩いと賑わいの場を創出！

▲桑名市かわまちづくり協議会　水辺空間利活用計画(案)から引用

水辺空間の利活用に向けて、交流の場となる公園整備が急務！

●公園の整備効果を広域的に波及させる取組

国土交通省資料から引用

木曽三川の沿川は
気軽に走れて
魅力的なスポットが
いっぱい！！

サイクルツーリズムによる地域活性化の拠点となる公園整備の推進を！

4　魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進
都市公園の整備および老朽化対策の推進への支援

三重県

要望内容	交流・連携の拠点となるとともに、地域の防災機能向上に資する**都市公園の整備・老朽化対策**に必要な**予算を確保**すること。

都市公園　スポーツ交流や子育ての拠点となる都市公園の整備

●国市浜公園／尾鷲市（くにしのはま）

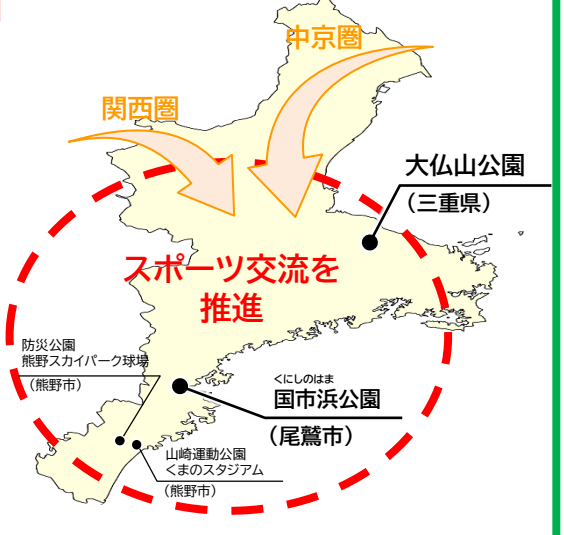
東紀州地域の各市町と連携し
スポーツ交流の拠点として整備

熊野市における
スポーツ交流宿泊者数

拠点整備や合宿誘致を推進し
スポーツ交流宿泊者が
10年で倍増！

●大仏山公園／三重県

スポーツ交流や子育ての
拠点としてリニューアル



交流・連携の拠点となる都市公園の整備に係る予算確保が必要

都市公園　地域の防災機能向上に資する公園施設の整備

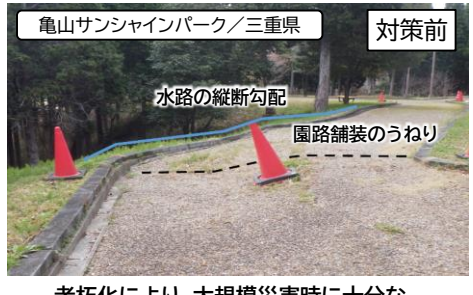
●熊野灘臨海公園／三重県

人気の施設「城ノ浜プール＆ビーチ」では
避難経路等を周知しながら営業

多くの観光客が訪れる集客施設の近くに、
安心して避難できる高台広場の整備が急務！

地域の防災機能向上に資する公園施設等の整備に係る予算確保が必要

都市公園　都市公園の老朽化対策



老朽化により、大規模災害時に十分な
防災機能を発揮できないおそれ

長寿命化計画に基づく計画的な
対策により安全・安心を確保

公園施設の計画的な修繕・更新に係る予算確保が必要

4　魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進
緊急輸送道路の無電柱化、通学路等の安全対策への支援

三重県

要望内容	1　大規模自然災害への備えとして、**緊急輸送道路の無電柱化**に必要な街路整備の**予算を確保**すること。 2　**通学路等の安全対策**に必要な街路整備の**予算を確保**すること。

街路　緊急輸送道路の無電柱化

・千葉県の**令和元年 房総半島台風**では、
　約２千本の電柱が倒壊！
・石川県の**令和６年 能登半島地震**では、
　約３千本の電柱が倒壊！

停電の長期化、通信障害、道路閉塞など災害応急対策への支障により住民生活に甚大な影響！

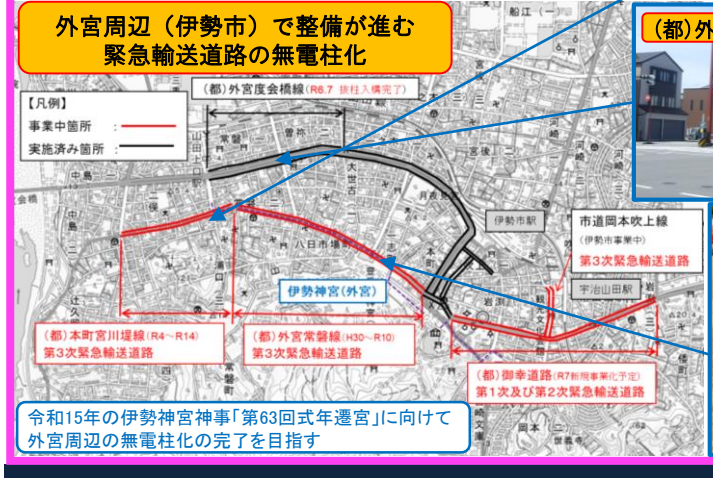
発災後の緊急輸送や災害応急対策等を行う緊急輸送道路の機能確保のため、無電柱化を推進する必要がある

無電柱化を推進するためには多額の予算が必要がある

令和6年能登半島地震による電柱倒壊の様子（石川県）

（都）本町宮川堤線（R7継続）

外宮周辺（伊勢市）で整備が進む緊急輸送道路の無電柱化



令和15年の伊勢神宮神事「第63回式年遷宮」に向けて外宮周辺の無電柱化の完了を目指す

（都）外宮度会橋線（事業完了）

（都）外宮常磐線（R7継続）

街路　通学路等の安全対策

市街地の通学路等は、歩行者の利用が多く、車両の通行も多いが、歩道が未整備となっている箇所があり、歩行者の安全性が確保されていない

歩行者の安全性を確保するためには、歩道を整備し車両との動線を分離する必要がある。整備には、連続立体など大規模な構造物も多く、工事に多額の予算が必要

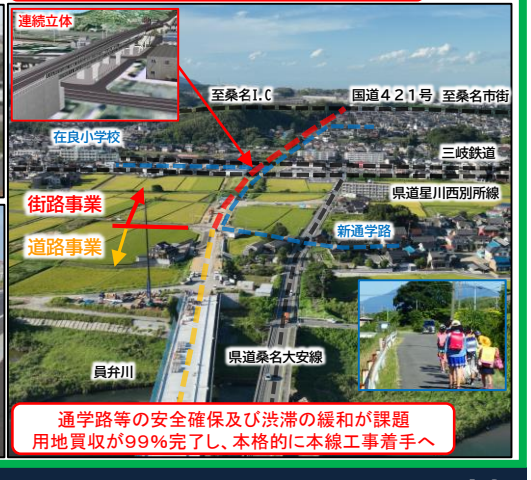
（都）服部橋新都市線（伊賀市）（R4完）

整備前

整備後

（都）野町国府線（鈴鹿市）（R7継続）

（都）桑部播磨線（桑名市）（R7継続）



4　魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進
市街地における賑わいの創出への支援

三重県

要望内容	1　**ゆとりある「駅まち空間」**の形成に必要な**予算を確保**すること。 2　**ウォーカブルな空間**の形成に必要な**予算を確保**すること。

街路　ゆとりある「駅まち空間」の形成（都市・地域交通戦略推進事業）

・駅前広場の交通動線が錯綜
・駅周辺に人が集う空間が不足
・バス乗り場が分散

▼

利便性・快適性・安全性の高いゆとりある駅まち空間の形成をめざす

リージョンコアYOKKAICHI地区
近鉄四日市駅周辺（四日市市）R8完成予定

円形デッキ工事状況写真

中央通り
完成イメージ図

都市再生　ウォーカブルな空間の形成（まちなかウォーカブル推進事業）

人口減少、生産年齢人口の減少により、市街地の活力が低下

▼

市街地に人が集まる動機や居心地の良さが必要

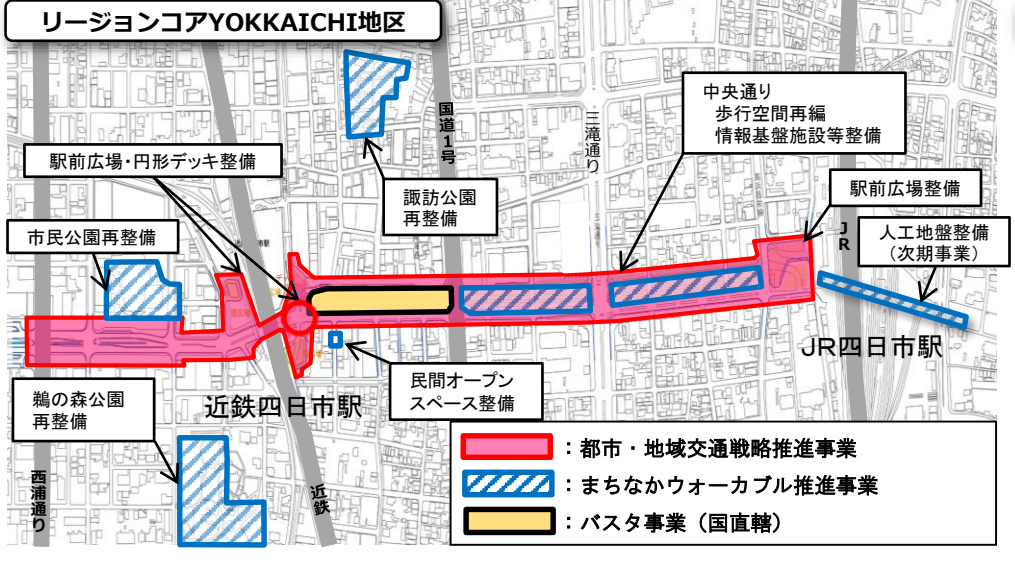
※四日市市、熊野市の２市で事業実施中

リージョンコアYOKKAICHI地区
中央通り（四日市市）R7完成予定

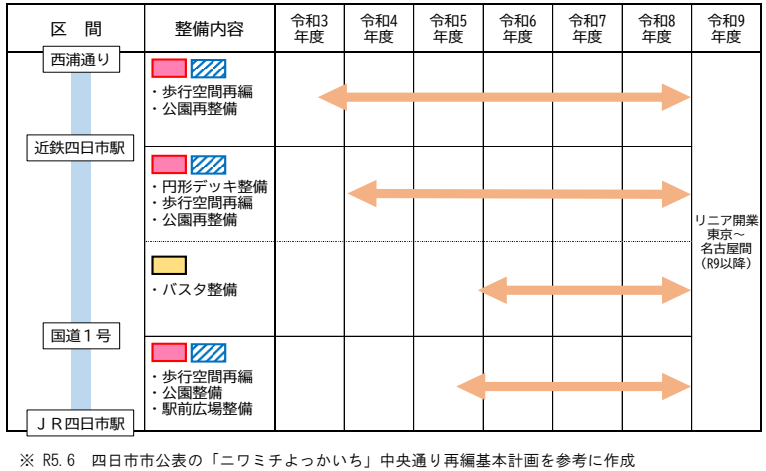
再編された道路空間

スマート街路灯
（AIカメラ付き）

リージョンコアYOKKAICHI地区



事業スケジュール（工事期間）



※ R5.6　四日市市公表の「ニワミチよっかいち」中央通り再編基本計画を参考に作成

令和4年9月～10月実施
賑わい創出社会実験
スケートボードパーク

令和5年11月実施
モビリティ実証実験
多様なモビリティで
延べ1,700人が市内を移動

第三次・担い手３法改正内容の実効性を高めるための建設業への支援

三重県

要望内容	1　地域建設企業が健全で安定的な経営を続けるため、直轄事業において**地域建設企業への受注機会の確保**を図ること。 2　**生産性向上の推進**に対応するため、**一般管理費率の見直し**をすること。 3　工事契約後の**資材価格高騰による受注者負担を軽減する**ため、**スライド条項運用マニュアルを見直す**こと。

地域建設等の維持（品確法）

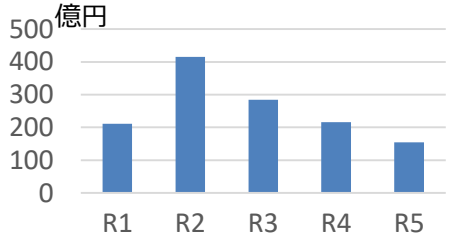
地域建設業の状況

- ✓ 地域建設業の多くが**公共工事に依存**しておりその経営力は地域の公共事業費に大きく影響される
- ✓ 県内では、東海環状自動車道や新宮紀宝道路の開通が予定されており、今後、直轄事業が減少する恐れがある

地域建設企業への安定した工事発注の確保

継続的・安定的に直轄事業量を確保するとともに、地域の建設業が活躍できる発注方式について検討し、地域建設企業への安定した工事発注が必要

三重県内所在地企業への発注金額
（中部地方整備局 土木一式工事）



新技術の予定価格への反映・活用（品確法）

建設業の時間外労働の上限規制

- ✓ 令和6年4月1日から建設業においても罰則付きの時間外労働規制が適用されている
- ✓ 時間外労働の上限規制に対応するため、DXを導入し、生産性を向上させる必要がある

生産性向上の推進に向けた一般管理費率の見直し

時間外労働の上限規制に対応するため、建設現場の生産性をより一層向上させる必要があることから、**DX人材の育成や確保に必要な経費を反映させた一般管理費率とすること**

DX人材の育成や確保に必要な経費（例）

（ＩＣＴ活用工事講習）

（BIM/CIM活用）

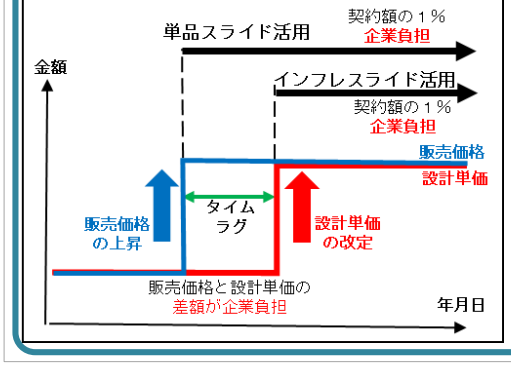
資材高騰分等の転嫁円滑化（建設業法）

資材価格高騰に伴う現状

- ✓ 昨今、生コンをはじめとする主要資材価格が大幅に高騰している
- ✓ 契約後に資材が高騰した場合、スライド条項により契約額を変更するが、請負額の1%は受注者負担となり、その負担が建設企業の経営に影響を与えている

スライド条項運用マニュアルの見直し

主要資材価格の急激な高騰に伴い、契約後の設計変更時の受注者負担分が大きく経営に影響することから、 **受注者の負担が軽減されるようスライド条項運用マニュアルを見直すこと**



生コン単価
約1.6倍
R3
～
R6
例）三重県
尾鷲熊野地区

5　安全で快適な住まいまちづくりの推進

住宅・避難路沿道建築物の耐震化促進への支援

三重県

要望内容	
	1　耐震性が不十分な住宅を解消するため、住宅の耐震改修工事への補助限度額の増額と必要な予算を確保すること。 2　避難路沿道建築物の耐震化促進のため補助金限度額算定単価の見直しと必要な予算の確保を行うこと。

1．住宅の耐震化促進

目標

- 国の基本方針

2030年までにおおむね解消

現状

- 住宅の耐震化率（三重県）

87.7%（令和5年）

地域により大きな差がある
例）熊野市など三重県南部地域
69.0%

【能登半島地震】

問題点

令和5年度「防災に関する県民意識調査」から

49.4%　自己負担は **50万円** まで！

25.3%　**50~100万円** まで！

耐震改修工事の中央値**321**万円（令和4年）
（その場合は、自己負担 **221**万円…）

耐震改修工事を進めるためには自己負担の軽減が必要

木造住宅耐震化への支援・取組

令和６年６月補正にて**拡充(県・市町)**

耐震改修工事補助
（国・県・市町で最大150万円）

（例）工事費321万円　拡充！

所有者等 171万	国 1/3 50万	県 1/3 50万	市町 1/3 50万

補助金額　100万円→150万円（上限）

より一層耐震化を進めるために

更なる　**補助限度額の増額を！**

要望　**住宅の耐震改修工事の補助限度額の増額を！**
耐震化のために必要な予算の確保を！

2．避難路沿道建築物の耐震化促進

目標

- 国の基本方針

2025年までにおおむね解消

現状

- 避難路沿道建築物の耐震化率（令和6年4月）

31.2%（29棟/93棟）

問題点

建設資材や人件費高騰による耐震改修工事費の上昇

避難路沿道建築物耐震化への支援

・耐震改修補助
・建替工事補助
等はあるが…

建設資材や人件費が高騰し、工事費も上昇しているので増額してほしい

建築物所有者の声

【能登半島地震】

要望　**耐震化をより強力に推進するため**
建築物の補助金限度額算定単価の見直しを！

感謝　令和７年度当初概算要求において資材高騰等を踏まえた補助限度額の見直し！

耐震改修等県内事例

【四日市市】

【熊野市】

【松阪市】

要望　**まちの安全・安心のために必要な予算の確保を！**

5　安全で快適な住まいまちづくりの推進

空き家対策の推進、狭あい道路解消促進への支援

三重県

要望内容	
	1　危険な空き家の解消や空き家の流通促進のため、**空き家対策**に関する必要な**予算を確保**すること。 2　安全な市街地形成のため、**狭あい道路整備等促進事業**に必要な**予算を確保**すること。

1．空き家対策の推進

空き家対策に関する必要な予算の確保

現状（令和５年）

・空き家率：三重県**16.3%**
（全国平均：13.8%）

・居住目的のない空き家率：三重県**9.5%**
（全国平均：5.9%）

問題点

三重県内の
居住目的のない空き家総数が
20年間で**約1.8倍**に増加
⇒**今後更に増加する見込み**

取組　空家対策特別措置法の一部改正を受け、県・市町ともに空き家対策の取組を強化

県の取組

移住者向け住宅や地域活性化のための施設として**空き家の利活用**を行う市町への**支援を強化**

市町の取組

移住者や子育て世帯向けの**空き家活用事業**や**財産管理人制度**を活用する市町数が増加

空き家対策総合支援事業

R6年度市町要望
前年比約**2.3**倍

（事例：伊賀市）空き家除却事業【略式代執行】

・空き家除却事業
・空き家活用事業
・支援法人の指定
・財産管理人選任請求の予納金
等

要望　**空き家対策を一層推進するために必要な予算確保を！**

2．狭あい道路解消促進

狭あい道路解消促進のために必要な予算の確保

現状

狭あい道路整備等促進事業を
県内の**11市町**で実施

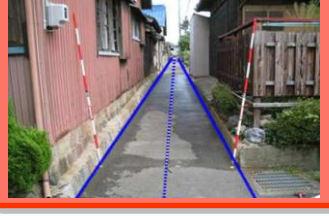
・桑名市　・鈴鹿市　・明和町
・東員町　・亀山市　・玉城町
・朝日町　・津市　・伊勢市
・四日市市　・松阪市

目標

三重県の狭あい道路整備等促進事業の計画(第Ⅱ期)において、
令和６年度～令和１０年度までに
46．9km　を整備予定

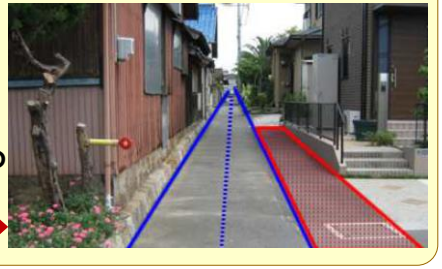
問題点

セットバック部分が未整備だと
通行上危険



狭あい道路整備等促進事業

・測量費
・分筆、登記費
・工作物等の除却、移設費
・道路後退部分の舗装工事費



県内事業実施事例（津市）

要望　**安全な市街地の形成のために必要な予算確保を！**